午前10時00分 開会

議長（野口哲男君） ただいまから、継続市議会定例会を開会いたします。
本日の議事は、お手元に配付いたしております議事日程第5号により行います。
日程第1により、昨日に引き続き一般質問を行います。
通告の順序により、発言を許可いたします。

2番（加藤信康君） 朝1番ということで気持ちのいい応援をいただきまして、御質問をさせていただきたいと思っております。通告の順番どおりに進めさせていただきます。もう最終日ですから、少しずつだれてくるところもあると思っております。きょうの内容もかなり考え方を中心に御質問をさせていただきますので、ぜひよろしくお願いたします。

まず最初に、環境施策についてであります。

ごみ収集業務、業務委託後の検証と行政の役割についてということであります。

まず最初に、環境施策について、可燃ごみの収集業務、この委託が2期まで終わりました。多少混乱はあったとお聞きしておりますけれども、収集業務は落ちついてきているのではないかなというふうに思います。委託した後の総括、検証につきまして、効果と問題点をどのように把握しているのか、御回答を願いたいと思っております。

環境課参事（原田勲明君） お答えいたします。

民間委託後の検証につきましては、当課の職員及び関係課等で組織する清掃問題検討委員会の中で検証を行っているところであります。

効果といたしましては、収集コストの削減が上げられます。また問題点につきましては、委託事業者が委託業務になれるまでの期間、ごみの取り残し等の苦情が多く、委託業者では対応できないため、直営部門で対応せざるを得なかったことが挙げられます。

2番（加藤信康君） 先般、厚生消防委員会の所管事務調査で提出をされました清掃事業の報告書、これを見せていただきました。おおむね収集業務だけに限れば、時間の経過とともに問題点がなくなってきたというふうに思います。また、そうでなくてはならないだろうと思っております。委託に当たって、市民サービスを低下させないということが最重要課題だったというふうに思いますが、委託後の行政の役割としてどのようにお考えなのか、お答えいただきたいと思っております。

環境課参事（原田勲明君） お答えいたします。

議員御指摘のように、委託後に市民サービスの低下を招かないということが重要な課題でありました。この点につきましては、委託事業者へのフォロー体制等を構築するとともに、清掃業務の管理部門につきまして、現場経験のある職員を配置し体制の強化を図ってきたところであります。ごみ収集業務は、市民の皆様が快適な生活を送る上で根幹をなす業務だと認識をしており、安心・安全な市民生活を確保し、継続していくことが行政の役割であると考えております。

2番（加藤信康君） 収集業務ではごみを収集するだけ、これを委託しても、結局コストではかれない部分、具体的には今言われましたように受託業者ですね、業者の指導・育成、これを市がやっていかなければならない、そういう業務だと思います。またそれ以外にも、今までは現場で清掃収集員、業務員が市民に声かけをしたり指導したりということもできたのですけれども、なかなか受託業者というのは契約以外のことはしませんから、いろんな行政の仕事というのがやっぱり多いだろうと思うのです。これらについて、今後どういう体制で臨んでいくのかをお聞きしたいのですけれども。

環境課参事（原田勲明君） お答えいたします。

第1期の民間委託を実施した際に、課内の機構改革を実施し、委託事業者が対応できない住民への排出指導や業者指導を行うセクションの強化を図ってきたところであります。具体的には現業職員を配置しております。また苦情等につきましても、即時に対応ができ

る体制を敷いております。また、平常のごみ収集業務のほかに年間1,300匹に上る動物の死体処理や粗大ごみ、一時大量ごみ等の特別収集、自治会等が実施する清掃活動等、現在実施している業務を継続する方向で民間委託の実施が市民サービスに影響を与えないよう体制を組み、清掃事業に臨んでいきたいと考えております。

2番(加藤信康君) 現場の職員を管理部門に配置して市民への啓発、業者指導を強化しているということですが、大事なことだとは思いますが、実際僕らも生活の中でごみを出すだけで、ごみの実態というのは全くわかりません。やはり収集に携わった職員であるからこそその指導ができるというふうに思っています。だから、やっぱり知らないとできないだろうというふうに思います。後で職員の人材育成の件についても言いますが、専門家を育てるというのは、やっぱり行政が効率化していく大前提だろうというふうに思います。ぜひ今後も現場職員、ごみの知識を大いに活用していただいて、やることはたくさんありますから、活発に本当、頑張っただけで動いていただきたいなというふうに思います。

それで、今後委託が、この前も少しお聞きしましたけれども、さらにまた3次委託も含めて考えているみたいですが、委託が進んだ場合に市として懸案事項としてどういうことが考えられるかをお聞きしたいと思います。

環境課参事(原田勲明君) お答えいたします。

高齢化社会の進展及び行政需要が多様化する中で、ごみの排出が困難な高齢者世帯への対応策、また災害時や緊急時のごみ処理等が懸案事項として挙げられます。特に今回、新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、ごみ収集体制を策定する際に、収集車両及び作業人員の確保と配置等に苦慮した経緯もございます。先ほど答弁いたしました民間委託に伴う市民サービスの確保とともに、今後の懸案事項となると考えております。

2番(加藤信康君) 先ほど言いましたように、市民の啓発というのがやっぱり大事になってくるなと思います。昨日、平野議員も申されていましたが、分別収集計画を含めて可燃ごみの方に今後やっぱり変わっていくわけですね。そうしたときに収集は民間業者にさせる、しかしその分別収集の指導については、やはり市が責任、こういう業務ですから責任を持ってやっていかなければならないというふうになると思いますから、やはりそういう仕事が残る。そのことを、やっぱり十分頭に入れて今後進めていただきたいと

思います。それで、ここから僕の本題なのですが、今回2期目の業務委託をしました。業務委託ということですから、委託料の算定に定めがないのですよね、底がないというのですか、上も下もないというのですか。土木工事とかでは、今はもう価格競争ですね。仕事を獲得するために過当競争、たたき合いと言われるぐらいのことが起きているというふうに聞きます。ダンピングですね、これが本当に指摘されている。これらを防ぐために予定価格なり最低制限価格なりのルールがあるわけですね。ところがごみ収集業務の場合は委託業務ですね、一般的に委託業務というのは決まりがないと思います。そうしたときに適正な委託料、今回予定価格を持っていったというふうに聞きますが、どのように算定をして、入札にどう生かしたのかをお聞きしたいのですけれども。

環境課参事(原田勲明君) お答えをいたします。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条に、一般廃棄物の収集、運搬、処分等の委託の基準が定められておりますが、同条第1項第5号に「委託料が受託業務を遂行するに足りる額であること」と規定されているため、入札に当たっては、予定価格の算定とともにその額を算定し、適正な委託料の判断材料としております。

2番(加藤信康君) 適正な委託料ということですね。適正な委託料には、やはり委託業者の健全な運営が担保されなければならないというふうに思います。全国的に見まして

も、過当競争でこのごみ収集業務においても、これが過当競争、いわゆる価格競争が原因で解除された、いわば委託を解除せざるを得ない、もうやめたという事例があるみたいです。そこで、その委託に当たっての仕様書。この中にはそこで働く人たちの労働条件、労働基準法やら労働安全衛生法、こういう法律を遵守しなさいということが書かれると思うのですけれども、この間どのようなモニタリング指導、その業者に対して行っているのか。つまり社会保険とか労働保険とか労働安全衛生法、これも厚生労働省からのやっぱり指導等もあると思うのですけれども、それをどういうふうに適正に実施するように指導しているのかをお聞きしたいのですけれども。

環境課参事（原田勲明君） お答えいたします。

委託事業者の労働安全衛生及び加入が義務づけられている各種保険については、業務仕様書の中で関係法令に定めるところにより適正に実施、加入するよう規定をしておりますが、実際、実施状況、加入状況等を確認したことはございません。

2番（加藤信康君） 確認したことがないということなのですが、これはやっぱり確認すべきだと思います。なぜかということなのですが、やっぱり委託業務というのはゼロで、ゼロ入札はほとんどないのですけれども、IT関連ですが、昔ゼロ入札というのがあったのですけれども、コスト削減が先にいってしまうと、そこに働く従業員の労働環境というのは、間違いなく悪くなると思います。事故の可能性が高くなるということですね。僕が社長であれば、やっぱりどれだけもうかるかということを考えるのですね。そうしたときに、ある程度決まった額から一番先に、やっぱり取りやすい人件費をどれだけ下げているのか。そうすると、やっぱり雇用環境がものすごく悪くなると思うのです。今、官製ワーキングプアというものが言われていますよね。結局行政がそういう非正規雇用労働者、そして生活困窮者をつくっているという実態がやっぱり浮き彫りになってきていますから、やっぱりそこを考えていかなければならない。

民間労働者というのは、スト権も持っているわけですね。ストを起こしたときにはごみ収集は多分できない。するなと言っても、やってしまうことってあるわけですね。それから、健全な経営が行われるように、そこまで踏み込んで市が環境状況、雇用状況、それから先ほど言いました労働環境を調査、そして定期的なモニタリングをやっていかないと、この健全な運営、会社の運営ではないですよ、委託したごみ収集業務を健全に運営することは僕はできないのではないかなというふうに思うのです。市の固有業務ですから、そして市民サービスですから、会社が倒産した、あしたからどうしましょうかというわけにいきませんから、やっぱり早い段階でこのルールづくりをする必要があるというふうに思います。委託期間は、たしか4年だったですね。延長もできますけれども、この4年間で、僕が社長だったら本当、さっき言ったようにどうやったらもうかるかということ考えるのですよ。そうしたときに、その従業員に影響が出るようではだめだ。最初のうちはいいのです。時間が10年、期間が10年、20年たっていくと、だんだんとルーズになってくるのではないかな。だったら、今のうちにそのルール化をする必要があるのではないかなというふうに思います。そういう意味では、「できていません」ではなくて、やるべきだと思いますので、そのことを強くお願いしておきたい。お願いするというより、やっていただきたいと思います。

それから2番目です。分別収集の推進についてです。

分別収集の推進ということで、市民への指導啓発について、具体的に今どのように進めていくのか。リサイクルセンターが上野口に移りましたですね。新たに活動開始をしましたがけれども、リサイクルセンターの役割、そして今後の進め方についてお聞きしたいと思います。

環境課参事（原田勲明君） お答えいたします。

別府市リサイクル情報センターは、ごみ減量及びリサイクルに関する情報の提供を行い、リサイクル社会の推進に寄与するために、平成6年10月1日に設置をしております。今年度よりセンター内のいすを使用してリユース、再使用が可能な書籍や衣類を受け入れ、必要とする市民の方に供する不用品再使用推進事業の実施を検討しております。今後のごみ減量、リサイクル事業の啓発の場として活用をしていきたいと考えております。

2番（加藤信康君） でき上がった青少年ホーム、全然目的が違ってできたホームに入っていくわけですから、ものすごく使いにくいと思うのですけれども、それは仕方がないにしても、やっぱり準備も含めて少し足りなかったのかなという気がするのです。ずっとリサイクルセンターがあって、あそこは確かに表が少しずつきれいになっていきますけれども、まだ何があるのかわかりません。中で事務だけ行われているのかなという気もします。やっぱりリサイクルセンターは、市民がどんどん入って行って、やっぱり拠点収集なりができる場所であってほしいのです。

一昨日、長野議員がちょっと言いかけたですね。土・日も閉まっているという言い方しましたけれども、やっぱり365日拠点、例えば牛乳パック、今度やるでしょうペットボトルのふたですね。それから今からやっぱり毒性の強い乾電池だとか蛍光灯だとか、こういう分も拠点収集として僕はやってもらいたいな。その姿勢を示さないと、昨日、平野議員が言われたように、分別収集に向かっていくような気が、市民に訴えることができないというふうにするのですよね。やっぱり「らしさ」をもっと出していただきたい。僕は大きな看板を建ててもいいのではないかなと思うのですよ。いずれはあの場所からもっと子供たちも本当に入れて、リサイクルセンターらしいところに移っていただきたいというふうに思いますけれども、やはり拠点収集場所としても動きが見える、そういうリサイクルセンターにすべきだというふうに思います。これは要望ということで、ぜひそういう方向でやっていただきたいとします。

それから、焼却場が建てかえということで決まっていますけれども、計画の中では今の焼却場、多分今燃やしているところを壊して、跡地にストックヤードですね、ごみ拠点収集のストックヤード等をつくるというふうなことをお聞きしました。ごみ収集というのは委託できても、ごみの減量化、資源化、それから地球温暖化対策、この仕事は環境課、そして清掃センターの中にふえてくると思います。広域圏事務組合も別府市が7割方財政も負担しながら中心的に運営している。別府市が姿勢を、広域圏の方に要求していかないと、示していかないと、必要な施設、施設はやっぱりつくらないと思うのですね。焼却場は確かにできています。どこまで市の意向が入っているか、僕ははっきりと申せませんが、その他プラスチックの中間処理施設は必要なのですね。これは必要なところはやっぱり要求していかないと、僕はできないと思うのです。多分広域になるのではないかなというふうに思います。そういうごみ減量に広げていかなければならないと思うのです、環境課の仕事として。ところが、分別収集計画が少しトーンダウンをしているという指摘もありましたけれども、環境課の役割として非常に大きいものがあると思うのですが、これからどう取り組んでいくのか、もう一回課長の気持ちを知りたいのです。

環境課参事（原田勲明君） お答えいたします。

昨日も答弁をさせていただきましたが、その他プラスチック製、またその他紙製容器包装廃棄物の全品目、また全市を対象とした分別収集については、現段階では実施は困難であるということで判断しております。現在、平成22年度よりその他プラスチック製容器包装廃棄物の分別収集の一環としてボトルキャップをリサイクル情報センターで拠点回収すべく準備を進めており、今後はボトルキャップのリサイクルの実施状況を見ながら、分別収集品目及び拠点回収場所の拡大等を検討してまいりたいと考えております。

2番（加藤信康君） 計画はやっぱりちゃんとして、やっぱりそれに向かっていく

という姿勢が大事だと思います。少くも計画がずれることはあるでしょうけれども、今言ったペットボトルのふたとかいうのは何というのですか、シンボルみたいなものなのですね。それで何がどうなるという、効果的には大してないだろう。やっぱり子どもたちにその姿勢を示す一つのシンボルとしての事業としてはいいのですけれども、実際はその他プラスチック、一番量の多いその他プラスチック、それからやっぱりその後の残滓とかのコンポスト化とか、そこがないとごみの減量化にはならないわけですよ。そうしますと、やっぱり姿勢としては僕は弱いなというふうに思います。やることはいっぱいあるのですよ。可燃物も分別収集に持っていかなければなりませんし、事業ごみ系の話もありますわね。その他プラスチック、隣の大分市でできたのに何で別府でできないのかというのも不思議でなりません、普通の市民にとっては、隣でできるのに別府市でできない。それはいろいろ細かく言えば理由はあるかもしれませんが、簡単に言えばそんなものですよ。

それで、それなら今、事業系のごみを言いましたけれども、事業系のごみは今後どうしていくのですか。

環境課参事（原田勲明君） お答えいたします。

事業系ごみの分別収集につきましては、平成21年度中に広域圏事務局が事業系ごみの排出事業者の責任の徹底、リサイクル率の向上等、適正処理のガイドラインを作成する予定であります。現在、広域圏事務局と2市1町の担当者会議の中で内容の協議を行っているところでありますので、方向性が決定されるまでの間、時間的な御猶予をいただきたいと思っております。

2番（加藤信康君） もっともっと主導権を持って広域圏事務組合の中で発言をして、その別府市の思う方向にやっぱり進めていただきたいなというふうに思います。

では次、レジ袋の有料化について。

県主導ですかね、6月1日からレジ袋の有料化が始まりましたけれども、経過と内容について簡潔に示していただきたいと思っております。

環境課長（末延直樹君） お答えいたします。

平成20年6月にマイバッグの持参率が20%程度ということで、消費者団体、事業者、行政の代表で構成いたしますレジ袋削減検討委員会が設置されました。その中で県下一斉でのレジ袋無料配布の中止が提案されまして、3者による協定がことし3月3日に結ばれて、6月1日から実施されることになりました。内容につきましては、県内でのスーパーの約9割に当たります26事業所223店舗、別府市内におきましては、9事業所27店舗が協定に参加しております。参加事業者においては、レジ袋の無料配布を中止し、現在20%でありますマイバッグ持参率を、平成24年度末には80%に引き上げることを目標としております。

2番（加藤信康君） 先ほどのペットボトルのふたと一緒に、レジ袋の有料化というのは、やっぱりごみ減量、そして地球温暖化対策の一つのシンボリックな事業ですよ。これをやったから、それならどれくらい減るのか。確かに何トン、何トンというふうに出ますけれども、それなら全体に比べてどの程度かといったら、わずかなものであるというふうに僕は思います。さらにこれを進めていくために、市民の生活習慣を変えていく。結局ライフスタイルとしてマイバッグを持つようにする、レジ袋ではなくてマイバッグを持つようにするというふうにしていかなければならないと思っておりますけれども、別府市としては今後どういう方法で進めていくか、啓発をしていくのかを教えてください。

環境課長（末延直樹君） お答えいたします。

今回の取り組みが実施される前の5月27日、別府駅前におきまして、レジ袋無料配布中止を含みました街頭キャンペーンを行いました。常に市報やホームページとかケーブル

テレビ等を通じて啓発を行っておりますが、今後も継続して市報等での広報・啓発を行っていきたくと考えております。

2番（加藤信康君） 前、地域通過「泉都（セント）」のことで質問させていただきました。「泉都（セント）」が生き残るのはリサイクル、ここを利用するしかないというふうに僕も思っています。ぜひそういうところを利用して、市民にもっともっと機会を与えていただきたいと思います。

それで、市民意識の定着がかぎなのですけれども、やっぱり最初が肝心だと思います。特に別府市は観光客、そして外国人もものすごく多いのですけれども、場合によっては観光発信の地として別府のイメージを外に、やっぱり売り出すチャンスだろうというふうに思います。市民向けにはキャンペーンとか講演会、それから学校とか各種団体の啓発、そして要請に行くとかやっていくでしようし、今は食品部門が主ですよね、今後は日用品、例えばいろんな日用品のところ、それとかコンビニ系に広げていかなければならないというふうに思いますが、以前、僕は伊勢市とかマイバッグの取り組み、レジ袋有料化を見に行きましたけれども、やっぱりここはものすごく難しいらしいのですね。先進地でも、まだなかなかうまくいっていない。

地球温暖化防止、そしてごみ減量化の一つのシンボリックなものでありますけれども、やっぱりここに手を抜くわけにはいかないと思いますから、環境課として、これはごみの減量にもつながりますけれども、やっぱり環境課として、環境課長は今回課長になられての決意をお伺いして、環境部門についての質問を終わりたいと思います。

環境課長（末延直樹君） お答えいたします。

今回のレジ袋の無料配布中止ということを受けまして、6月1日から県の方で早速調査をしたところ、マイバッグの持参率が83%と大変皆さん、市民の方、県民の方、意識が高く、協力していただいているというふうに認識しております。環境課といたしましても、この取り組みをきっかけにレジ袋の削減はしかりなのですけれども、ごみ減量化、地球温暖化防止というふうな形の意識が市民の方に根づいていただければと考えております。今後、市報、広報等、また市の方で行っておりますまちづくり出前トークというものがございますけれども、そういうものを活用しながら、また市民の方々に環境問題は決して他人事ではなく、自分自身に振り返ってくることだということで、あと、各個人個人の小さな活動が環境をよくしていくということを新たに認知していただきたく、啓発を行っていきたくと考えております。

それに並行いたしまして、レジ袋の削減について取りまとめております県と共同しまして、食品スーパー以外、議員さん御提言のありました以外の業者においても取り組みを拡大していきたいと考えております。

2番（加藤信康君） ぜひ、よろしく願いいたします。

それでは2番目、自治体業務のアウトソーシングという質問項目を上げさせていただきました。

アウトソーシングといっても、通常でいえば企画立案、そして運営まで入るのですけれども、全体的、普通の業務委託も含めたアウトソーシングということで考えていただけたらと思います。

行財政改革の中で特に今は、現場を中心に委託業務、委託が進んでおります。自治体の財政が非常に厳しくなっている中で、市民サービスを維持するためには、必要なことではあるというふうに思うのですけれども、仕事を外注に出す、民間にお任せする。それで終わりかという、やっぱりそうではない。先ほども言いましたけれども、行政の仕事である以上、市に管理責任が最期までついてくるわけですね。日常的に業者に対する指導、それから監督、さっき言いましたモニタリング、これは市が引き続き行わなければならない。

すき間を埋める作業、仕事というのは、やっぱり行政が担わなければならないと思います。

2007年でしたが、埼玉県のふじみ野市の市営プールの吸い込み口で子どもが亡くなりましたけれども、これはアウトソーシング。これでもうはっきり、業務委託であっても行政の責任はあるのだというのがはっきりしたのです。しかし、指定管理者を初め実際に任された側、市の職員、実際に任された側が指定管理者です、市の職員とも明らかに違った給料、そして身分でその責任の重さを受けとめることができるのか。それからもっと言えば、管理を任せている市、担当課が、そのリスクなり管理責任の範囲の限界を果たして認識しているのかというのがやっぱり問われると思います。この間、何度か指定管理者制度についての質問をさせていただきましたけれども、どこまで本気でその議論がされているのか、少しあいまい化されているのかなという気がしてなりません。委託したら、あとはお任せというような感があります。委託業者の中でどういうことが起こっているのかというのが、関係ないというわけではないでしょうけれども、何が起こっているのかわからないのではないかな、そういう感が消えないのです。

それで、この指定管理者についてまずお聞きしたいのですけれども、制度が始まって4年目、いろんな問題点が浮き上がってきていると思いますが、3年たってその検証等を行いましたか。それともまだ行ってなければ、予定があるかどうかをお聞きしたいと思います。

政策推進課長（浜口善友君） お答えいたします。

指定管理者制度を導入して3年間ということで、その中に生じた問題点もございます。そういった部分につきましては、その都度対応策なり改善策というものを講じてきたということでございます。また検証につきましては、個々に施設の特性なりがあるかと思えます。そういった部分につきましては、施設の担当課で検証を実施しているというふうを考えてございます。

2番（加藤信康君） やっぱり指定管理者施設のこういう独自性というのはあると思いますけれども、検証等のその中身がものすごく大事ではないかなと思います。もうほんの1週間ぐらい前ですかね、隣の由布市の研修施設が指定管理者制度を受けておった業者が、言っては悪いけれども、やめた。解除していただきたいと多分申し出があったと思うのですけれども、この制度自体ものすごくやっぱりまだ完成度が低いなというふうに思っています。そして、先般、財政的な問題もありましたけれども、機動性がない。すぐに変えられないのです。3年、5年と決めてしまいますから、その間変えられませんよと、お金の面では、非常に完成度が低いなというふうに思っているのです。

それで、検証はしているということですが、この制度、民間のノウハウを住民サービス、市民サービスの維持向上に、民間のノウハウで市民サービスの維持向上を目指している。ところが、経費削減が重視されて、コストが下がったおかげで一体何がどういふふうになっているかということが非常にあやふやだなと思います。

何が言いたいかといいますと、経費削減が一番影響するのは、先ほど言いましたようにやっぱり人件費なのです。そこで働く人たちの。それで労働福祉政策の点から見て労働関係法、例えばさっき言いました労基法、労働法、それから労働安全衛生法を含めて、どう守っているのか、これをどのように把握して、どのように指導していくのかをお聞きしたいのですけれども、難しいですか。

政策推進課長（浜口善友君） お答えをいたします。

指定管理者の状況の把握ですが、労働関係法令等につきましては、協定書なり仕様書でうたっておりますが、御指摘のように細かに仕様書なり協定書なりに規定をしておりません。この点につきましては、議員からも御指摘のありましたモニタリングについて、今後検証していかなければならない、具体的にもっと協定なり仕様書に書き込むべき部分もあ

ろうかと思しますので、その点は検討させていただきたいというふうに思います。

2番（加藤信康君） 社会保険の加入状況ですね、それから労働保険、それから労働安全衛生法をちゃんと守っているかどうか。これは絶対やっぱり調査をしていただきたいのです。昨年の市議会、6月議会ですか、僕も指定管理者制度についてお聞きしました。やっぱり指定管理者の意欲を高めるインセンティブ、それからモニタリング、ものすごく大事ですよというふうに指摘させていただきました。というのは、やっぱり5年、3年という区切りがあって、その中で民間であればどうやってもうけを出そうかと考えますから、同時にまた引き続き指定される保障がないわけですね。やっぱりそこを考えると、やっぱり日常的なモニタリングがいかに大事か。そして事故を起こさず市民サービスを安定的に供給するためには、そこで従業員がどういう環境で働いているかを、やっぱり指定している市が、設置者である市が知るべきだと思います。これは契約ではないですからね、業務委託と違って。行政処分として、市がものすごく権限が強いわけですよ。そこを今のうちにやっていかないといけないのではないかなと強く思っています。

きょうは政策推進課長がお答えですけれども、担当課に渡れば、政策推進課ももう手は離れたとなりがちなのです。担当課も一遍指定管理者に渡してしまえば、もうお任せだというふうになりがちです。担当課も、まだそういう感覚であるのではないかなというふうに思います。だから、やはり担当課が適時にモニタリングをしていく。そして、そのためにはこれまでやっぱり制度を推進してきた、まとめてやってきましたね、政策推進課がやってきたと僕は思っているのですけれども、早い段階で労働環境も含めた従業員の状況、これをどうモニタリングしていくか、ルール化をしていただきたい。そして、それを担当課に指示をしていただきたい。共通のルールの下に行われるモニタリングが必要だというふうに思いますけれども、これについても一回御見解をお聞きしたいと思います。

政策推進課長（浜口善友君） お答えをいたします。

共通したルール化ということでございます。先ほどもお答えさせていただきましたが、施設にはやっぱりどうしても独自性なり特性がございます。共通した部分というのがどの程度になるかというふうなことは、定めるのについては今非常に難しい部分ではございますが、何か共通する部分についてのルール化についても含めて検討させていただきたいというふうに思います。

2番（加藤信康君） いや、簡単なのです。社会保険、労働環境を見られるようにしてもらいたいだけなのです。そういう指示を出していただければいいのです、モニタリングの中に。それで、4年前に制度を導入しまして、多くの業務を任せているわけですけれども、いろんな施設がありますね、直営で行うのか指定管理者制度で行うのか。この線引きというのが僕は定かでないなというふうに思っていますけれども、どのように考えているのかな。全国的には社会教育施設ですね、図書館、美術館、それから文化施設、福祉施設、保育所も入っているところもあります、老人ホームもあります。公園、こういうところもあります。いろんな事例が徐々にふえてきているのですけれども、指定管理者制度に乗ってやられている。はっきりとした線はありません。今後も新たにこの指定管理者制度を導入する予定があるのか、それをお聞きしたいのですけれども。

政策推進課長（浜口善友君） お答えをいたします。

指定管理者制度の導入につきましては、いわゆる公の施設について直営にするのか制度を導入するかというふうな、二つの選択肢しかございません。指定管理者制度を導入するかどうかの可否の検討であります。今、議員御指摘の基準の作成でございます。基準の作成、先ほども言いますように、やはり施設の特性、そういったもの、さまざまな条件が絡み合いますので、一定制度を導入するかどうかの可否の基準を定めることについては、大変難しいことではなかろうかなというふうに考えております。

今後、その指定管理者制度を導入するかどうかの計画につきまして、それぞれ先ほども言いますように個別に担当課、あるいは我々政策推進課の方で判断をするというふうなことになるかというふうに思います。

2番（加藤信康君） 新しい施設にしても、これを入れるか入れないかで最初の計画はかなり変わってきますから、僕は早い段階でやるべきかなと思います。現実を考えれば、市の仕事で指定管理者でできるところはないではないかと言われれば、それまでなのでしょう。もういろんなところで可能性としてはあるわけです。しかし、その判断は、やっぱり執行部である皆さん方がそこをやるのかやらないのか。行政サービスの程度もありますし質もありますけれども、それははっきりとやっぱり意思を示していかなければならないなというふうに思いますから、当然時代に合ったところもありますし、法改正もあるでしょう。その中でやはり執行部の姿勢をはっきりさせて、そして先ほど言いました、本当、この制度によって官製ワーキングプアと言われる人たちが生まれえないような環境をやっぱりつくるべきだと思います。単なる安上がり行政としか言われたいです。そのことを十分頭に入れた上で制度運営を、この制度も完成をさせていただきたいなと思います。

2番目の一般業務のアウトソーシングです。

先ほど指定管理者制度、別にごみの収集業務のことでお話ししまして、自治体固有の業務、この一部を民間に委託することが始まってきています。その中で一つ、今回、定額給付金の事務作業をやっていますけれども、今回初めて人材派遣会社を利用しているというふうにお聞きしました。これまで職員課が臨時職員を雇って、募集をして配置しておったのですけれども、その経過について教えてください。

政策推進課長（浜口善友君） お答えをいたします。

今回の定額給付金の業務でございます。業務をするに当たって人員の確保が必要になりますが、短時間に多くの人材が必要であるというふうな給付金の業務がございまして、多くの臨時職員を一どきに募集するというふうないとまも、時間的な余裕もなかったわけでございます。そういった部分も含めまして、今回別府市で初めて人材派遣というふうな手法で人材を確保したというふうなことでございます。

2番（加藤信康君） それでは、派遣された人たちの労働条件、それで、すぐ横で場合によっては市の臨時職員も働いているわけですが、その労働条件の違いはどういうものなのか。それから賃金、勤務時間、休憩・休息の条件、それから今回の業務の指揮権、命令権はどこにあるのか。それから社会保険、労働保険はどうなっているのか。こちら辺についてお聞きしたいのですけれども。

職員課長（豊永健司君） お答えいたします。

労働者の個人との労働契約につきましては、派遣事業主が締結するため、賃金やその他の労働条件につきましては、労働者と派遣事業主との間で協定により合意されております。また、業務の指令、指揮命令権につきましては、市が保有しているということになりました。社会保険あるいは労働災害等につきましては、業者選定の中で労基法の遵守、休憩時間の確保、業務上災害発生時の対応等については、そのときに派遣業者に課しております。

2番（加藤信康君） 改正労働者派遣法の範疇ということでもいいだろうと思うのですけれども、今回の業務内容、僕もはっきり事務的にどんなことをするのかというのは、はっきりは知らないのですけれども、だれにでもすぐできる業務とか、期間が決まってあって突発的だったこういう業務は、今後も起こり得る可能性があるというふうに思います。それで、行政である以上は法に反して委託そして雇用はすべきでないと思うのですけれども、この派遣の利用を今後も行うのかどうかをお聞きしたいのですけれども。

職員課長（豊永健司君） お答えいたします。

今後の件についてでございますけれども、先ほども政策推進課長の答弁がありました。

今回は急を要するというふうな形でこのような形になりました。現状では、今後については考えてないということでございます。

2番(加藤信康君) やらないということですよ。はい。それで、まだあと実は一般業務、派遣は別として業務委託も含めているいろいろな可能性があると思うのですけれども、一般業務、市の職員、本庁の中でいろんな業務をやっています、出張先もあると思うのですけれども。これを業務委託するということについて、どういう考えでおられるのかをお聞きしたいのですけれども。

職員課長(豊永健司君) お答えいたします。

職員が減少する中、議員御指摘のことにつきましては、事務の軽減として一つ的手段として考えられます。しかし、公共サービスの業務委託が進むにつれてさまざまな問題も発生しているということも聞いております。今後、委託を行うことによるメリット・デメリット等を十分に考え、研究していきたいと考えております。

2番(加藤信康君) 全国的に見ますと、派遣を導入した自治体もあるみたいですよ。そういう自治体が、僕の判断、またはいろんな意見があると思いますけれども、恒常的にやはり偽装請負と違法派遣の繰り返し、こういうことが自治体の中でも行われるというふうには私は判断しているのです。民間でキャノンとかいろんなところで摘発されましたね。ああいう実態と全く一緒です。労働者派遣法の趣旨というのは、あくまで臨時的、そして一時的なものである、それから常勤雇用の代替ではないのですよ、これは労働者派遣法ができたときに政府も答弁しているわけです。こういうのをやっぱり理解をした上で、入れるに当たってはやはり法を守る、そして先ほど言いましたように、やっぱりそこで一緒に働いている人もおるわけですから、その労働条件を十分慎重に判断した上でやるべきだというふうに思います。

最後、委託先の安全衛生と行政の責任についてであります。

これは、先ほどごみ収集の件のときにも言いました。厚生労働省も通知・通達の中で、ごみ収集事業者ですね、清掃課が事業者になると思うのですけれども、それから委託した先のところにもこの労働安全衛生法をちゃんと守りなさいよという通知をしているはずですよ。先ほど言いました、それがやっぱりなされるべきだと思います。現状ではなかなかそれができてないようなお答えだったのですけれども、この労働安全衛生をやっぱり守らないと、今の委託した業者の規模で、もしパッカー車に巻き込まれて1人従業員が亡くなったら、もう倒産しますよ。それくらいやっぱり労働安全衛生法は強制法、厳しい法律ですから、やはり守らせる。そしてそれを守らせるのはやっぱり委託をした行政、市の仕事だというふうに思いますので、ぜひそのことを頭に入れてやっていただきたい。

それから、いろんなところで委託業務があります。そして、安全にやっていただかないと困るという職場があります。

これは私がもう一方的に言いますけれども、例えば教育委員会が修学旅行でバスを利用する。一時、どこかバスの事故がありましたよね、スキーバスが突っ込んでツアー客が死んだという。小泉内閣の規制緩和でそのバス、車を5台以上持っているところがバス事業に自動的に参入することができた。だから、ものすごい過当競争ですね。キャバが一緒の中で取り合いっこしますから、ものすごく経営が厳しい。その中で労働者はものすごい、そこは家族経営でしたけれども、酷使をして、そして不眠不休で運転をさせて事故が起きた。こういうのを、今、業務委託というのは、ここ最近ある程度、10万円以下は自由に随契でできますから、担当者が「あなたのところ」と決めたら決められるわけですね、契約書もなしに。学校の修学旅行ではなくて社会見学等も、場合によってはそういうこともあり得るかもしれない。そのときに安全をどう確保するか。そうしたときに、やっぱり相手の企業、業者を十分精査した上で安全確認をしていく、そのルールづくりは大事と思

ますから、ぜひ、委託したから後は向こうの責任だ、行政は全く責任が全くないのだという事のないように。建築工事業でも、もし事故があったら、やっぱりそこに仲介に入るといふことをお聞きしました。道義的責任はあるのだ。やっぱり行政が入っていかないと、後の始末もしないといけませんから、やっぱり行政の責任はあるというふうに思いますので、それをやっぱりできるだけないようにするためには、あったら困りますけれども、ないようにするためには、モニタリング、そして事前の準備が大事だということを申し上げて、環境に対する質問については終わりたいと思います。

あと9分ですので、最後に、人材育成についていきます。職員課、すみません。

平成18年に、別府市の人材育成計画というのがつけられていると思います。別府市のあるべき姿ということで三つぐらい職員の理想の、理想ではないですけども、柱を掲げたと思いましたが、市の人材育成の基本方針、そしてまたせっかくつくったこの人材育成計画、実際にその利用、実施をしているのかどうなのか、生かされているのかどうか。そして、それを18年、19年、20年やりましたけれども、その検証を行っているかどうかお聞きしたいのですけれども。

職員課長（豊永健司君） お答えいたします。

人材育成基本方針につきましては、団塊の世代が大量退職し、職員数が減少していく中、限られた人員で効率的な事務事業を実施するためには、人材の育成が必要不可欠であるという考えに基づき計画したものでございます。これまでの取り組みといたしましては、職員の能力開発や資質向上を図るためにOJT研修やキャリアプラン研修などを受講させるほか、各職場内において研修体制の風土づくりに努めてきたところでございます。また、大分県法務室や地方行政局などに職員を派遣するなどして、職員の自己啓発や意識改革にも取り組んだところでございます。検証についてどうなのかということでございますけれども、研修後の職員の報告書等を見て判断させているところでございますが、現状ではなかなか十分な検証ができていないというのが実情でございます。

2番（加藤信康君） 人材育成というのは、本当、先行投資。見方を変えれば、僕はいつも人件費はやっぱり事業費というふうに思っています。せっかくつくった方針ですから、ぜひ……。その方針だけつくことに力を入れて、それで終わってしまったらだめだと思うのですね。やっぱり项目的に一つ一つ検証すべきだと思います。職員課は大変でしょうけれども、それについてはいかがでしょうか。

職員課長（豊永健司君） お答えいたします。

人材育成の基本的な考えといたしましては、職員が歩むキャリアをしっかりと形で応援できるようなものが望ましいという形で考えております。そのためには職員が次に目指す職にふさわしい人材を育てていくということになるかと思っております。将来に対しての人材育成を行うことこそが、議員御指摘の先行投資になるかと思っております。このようなことを念頭に置き、基本的には当初は3年程度さまざまな行政分野をバランスよく経験させ、その後、中堅職員につきましては、専門性を高く求められている現状の中で、その専門性を発揮させるため、在職年数にかかわらず過去の経験等を参考にし、本人の意見やあるいは所属長の意見を重視した人材を育成していきたいと考えております。人材育成につきましては、短時間で効果が出にくいものと考えられます。今後は、項目ごとに検証を行い、必要に応じて見直しをしていきたいと考えております。

2番（加藤信康君） 文章にして書くのも、本当に簡単なのですけれども、ものすごく難しいことを今言われているのですね。大変ですけども、頑張ってください。

もう2番目に入ります。専門職員の育成について。

建設部を中心に技術職員、技術職員の育成というのはものすごく大事だと思いますけれども、採用も含めてどういう考え方で臨んでいるのかなというふうに思います。市の技術

者というのは、一定の能力に達するには最低5年かかるのだと現場の技術屋さんからよくお聞きします。今はもう退職者をベースに何人やめたから何人入れるというような、そういうやり方で採用していると思うのですが、即戦力にはなかなかならない。全体数が非常に少ない職種もあると思います。例えば環境デザインだとか林業だとか園芸だとか、いろんな専門職ですね。そして、こういうところは、やっぱり将来を見据えて、世代を三つに分割したり四つに分けたりして随時採用していく。それから、例えば1人の技術屋で十分だ。代表的なのが、今、伝統産業会館。伝産会館の竹工芸の専門職ですね。こういう技術職もあるのですが、この育成、配置、採用についてどういうふう考えているのかをお聞かせください。

職員課長（豊永健司君） お答えいたします。

御指摘のように技術職につきましては、即戦力になるまでには時間がかかる、時間が必要であると認識しております。職員の採用につきましては、事務職を含めた全体数が減少していく中で、どの職種についても十分な補充ができていない状況であります。技術職の採用につきましては、御指摘の場所等ありましたけれども、今後、関係する課と協議を行い、将来に向けた採用方針を立てていく必要があると考えております。

2番（加藤信康君） やっぱり、早目早目に協議をすべきというふうに思います。

それから次に、技術職員それから専門職、現業を除いた一般職の専門職化ということについてです。

例えば「総合職」と言われます、一般職は。幹部候補ですね。それから、最終的には税務だとか観光だとか福祉、財務、個別の業務のプロを育てていくことが僕は必要だと思うのですが、これについてはどう思いますか。

職員課長（豊永健司君） お答えいたします。

従来の行政運営では、さまざまな行政分野を経験し、幅広い知識と技術を習得したゼネラリスト職員を必要としてきました。しかし、市民ニーズが多様化・高度化する中で、技術はもとより事務職につきましても、より専門的な知識や技術を持ったエキスパート職員も求められるようになることから、今後、専門スタッフ職員の育成についても必要であるというふうな形で考えております。

2番（加藤信康君） 団塊の世代という方々が、大量に退職をしております。技術畑それから製造業なんかは、技術の伝承が非常に困難になってきているというふうに言われています。職員数も本当に減少し続けておりますから、それでありながら住民ニーズは非常にふえてきている。そうなりますと、やっぱり効率のよい行政事務がますます今後求められてきていると思います。そういう中で専門化をしていくには、やっぱり人事異動が非常に大事になってくると思うのですが、その人事異動のあり方につきまして、どうも何か、夜こら辺を通りますと電気のつき方が極端に偏っている。各部署ともに業務量に隔たりがあるのではないかなという気がしますが、いかが考えていますか。

職員課長（豊永健司君） お答えいたします。

確かに職員の減少によりまして、議員御指摘の業務量の偏りにつきましては、各職場に出でております。このことにより恒常的に時間外勤務が行われているということも認識しております。業務の偏りにつきましては、各所属長に十分認識していただき、適切な配慮をしていただくことも必要です。また、正規職員の絶対数が減少している中におきまして、各課が行っている業務の手法を検証し、根本から見直していかなければならないと考えております。

2番（加藤信康君） 適材適所の配置ができているかということだと思います。別府市の定員適正化計画には、例えば男女雇用機会均等法だとか育児休業者に対する配慮だとか病休者に対する配慮だとかというのは、定員適正化計画の中に入ってないのですね。もう数

字だけでいっているのです。そうすると、適正に配置されているかというところが非常に気になるところであります。やっぱりメンタル職員が最近非常にふえていますから、そういう育休者、病休者、メンタル病休者に対する配慮というのが必要だと思いますけれども、どうお考えでしょうか。

職員課長（豊永健司君） 御指摘の件につきましては、十分配慮した中で適正な配置をしていきたいと考えております。

2番（加藤信康君） 簡単に言われましたけれども、非常に難しいのです。現場の方は、やっぱりそういうところまで目を向けていかないと、効率的に市の業務は進められないというふうに思っています。最近見ますと、せっかく長年培ってきた経験を生かさない、全く初めての職場に異動された、そういう事例がやっぱり目につくように思っています。そういう意味ではむだがある。「むだ」という言い方は悪いですが、やっぱり人事異動が適正にうまく行われてないのかなという気がします。やっぱり市役所が別府市の心臓部ですから、そこがしっかり動くということをぜひ考えていただいて人事配置、それから人事異動をお願いしたいと思います。以上で終わります。

18番（野田紀子君） 一般質問をさせていただきます。

まず最初に、第4期の介護保険制度について伺います。

最初に、介護認定についてです。

この4月から新しい介護認定のやり方に変わりまして、いろいろややこしくなったりにくくなった、さらには余りよくないとかいう話も出てきておりますけれども、実際介護認定、どのような内容でしょうか。

高齢者福祉課長（松永 徹君） お答えいたします。

今回の要介護認定の見直しは、全般的に介護認定のばらつきを少なくし、最新のデータに基づいて御本人にかかる介護の手間を、より正確に反映するために行われました。具体的なものの一つとして、認定調査項目を82項目から他の項目で代用可能なものや要介護認定を判定するのに有効でない14項目を除外し、認知症に関連する6項目を加えた74項目に見直しをいたしました。

18番（野田紀子君） この認定方法が、介護の手間によって介護度を算定するというふうに変えられたのです。例えば寝たきりの人は起こして座らせたり、あるいは歩かせたりする介護の手間が要らない。寝たきりだから、介護の手間は要らないから自立である。頭髪のない人は、整髪の手間が要らない、髪の毛をすく手間も要らないから、それも自立である。余りに現実無視をしているこの認定制度に非難の声がわき上がりまして、「自立」という言い方をやめて「介護の必要がない」という言い方に変えました。そのマニュアルが、この165ページあるのですけれども、「調査員テキスト2009年」というものです。これをちょっと見ますと、なかなか常識でははかり知れないようなことが書いてあります。例えば、お年寄り、以前からの生活習慣で歯磨きをしていないというお年寄り。これは恐らく普通であれば、「歯磨きしなさいよ、汚いでしょうが。虫歯になるよ」、いろいろ言っただけで介助をして歯を磨いてあげることになるであろうと思うのですが、この認定は「介助されていない」ということを選ぶのです。全く歯磨きとかしていない場合は、介助自体が発生していないから「介助されていない」ということになる。いや、首をかかげないでください。これはしっかり書いてあります。ただし、明らかに介助が不足していると判断される場合は、具体的な介助の必要性を特記事項、特別に記すという事項があるのです。それに書いて出しなさいということになっております。この特記事項というのが、調査に来たケアマネさんが書くのですが、A4の紙です。ここに線が引いてありますが、これに細かい字で幾つも幾つもびっしり書きます。もし足らなかつたら別の紙を足して書きなさいと。もう大変な思いで、ケアマネさんは書くのです。

こういうふうには苦勞をして介護認定をするのですけれども、その実、何とかして介護度を人為的に下げて、その寝たきりを「自立」とすれば、介護度は人為的に下がります。介護を受けさせないようにして、介護給付を減らそうとしたのです。その介護度を軽度にしたお年寄りが、この別府市にも何人かおられるのではないかと思います。このようなおそれはありませんでしょうか。（「あるある」と呼ぶ者あり）

高齢者福祉課長（松永 徹君） お答えいたします。

今回の見直しのために厚生労働省が行いました、市町村のモデル事業や研究などさまざまな検証の結果、一概に要介護度が低く判定されるものではございません。しかしながら、今回の見直しによりまして軽度に判定されるのではないかと不安を生じているとの指摘もございまして、厚生労働省では、利用者の方それから御家族の代表や専門家による検証・検討会を設けて検証を行うこととしてあります。その検証・検討会の結果が出されるまでの間、経過措置が設けられることになりました。

18番（野田紀子君） この介護認定の方法を変えて介護度を軽度にして介護給付を減らせという厚生労働省の内部文書が、実は明らかになっております。これです。これを私どもの小池参議院議員が国会で報告をいたしまして、しかも国会中継ですから、国民に知られて、大きな世論に押されて、こんな認定方法があるかという大きな世論に押されて、現行の経過措置にせざるを得なくなっているのをごさいます。ですけれども、それも、その経過措置も今年度になって初めて、認定を受ける人には経過措置がありませんので、この軽度に恐らく判定されるであろう新しい制度で認定をされます。経過措置というのは、どのような内容で進められるのでしょうか。

高齢者福祉課長（松永 徹君） お答えいたします。

安定的な介護サービスの利用を確保する観点から、検証の結果が出されるまでの間、更新前の要介護度とする希望があれば、更新前の要介護度と異なる結果となっても、更新前の要介護度のままとするものをごさいます。具体的には、4月1日以降の更新申請におきまして、希望聴取による要介護度が仮に異なった場合、従来どおりの要介護度を希望するか、今回認定される介護度でよいか等について記載していただき、その希望に基づいて更新後の要介護度を決定することになります。

なお、希望調書に御記入いただく際は、申請を代行されるケアマネージャーの方や施設の職員の方々から、案内文をもとに利用者の皆様に説明をしていただくようお願いをしております。

18番（野田紀子君） まだ新年度が始まって間もないのですけれども、この経過措置の対象者数はどの程度になっておりましたか。

高齢者福祉課長（松永 徹君） お答えいたします。

4月1日から5月末までの2カ月間の申請状況となりますが、申請者1,089名のうち経過措置の対象となる更新申請者数は757人となります。更新申請者の中で5月末までに認定結果が出された方は392名の方々と、希望聴取に基づいて認定結果が出されております。その約98%の方は、従来の要介護のものを希望されているというようなことです。

18番（野田紀子君） あるケアマネさん、認定にヘルパーさんの同道をしていくのですけれども、「この経過措置は何時まで続くのか。今までのヘルパーさんがまだ来てくれるのか。このアンケートを出しても、このアンケートどおりに市はしてくれるのか」と尋ねられまして、その返事に困るそうなのですけれども、この経過措置はいつまで続くのでしょうか。

高齢者福祉課長（松永 徹君） お答えいたします。

検証期間につきましては、今のところ具体的な終了期日は明示されておられません。見直

し後の、要介護認定の方法の検証が終了するまでの間というふうになっております。

18番(野田紀子君) 経過措置というのは、国での検証が終わるまでの期間だとされておりますけれども、この経過措置で継続された介護度、昨年度の3月までの介護度は、次の認定更新まで継続をされます。ですから、例えば検証がこれから8月に終わったとする、だけれどもAさんという人は、認定をやり直す更新時期が10月だったとしますね。そうしたら10月まで経過措置が続けられるということです。これは厚生労働省の4月17日付の、各都道府県あて通知で明らかになっております。この経過措置が適用されますと、新制度での結果、新制度で認定を受けたのだけれども、古い認定で介護を受けている人には、新制度での結果が、当のお年寄りには知らされないままです。そのデータは厚生労働省に送られ、どの程度軽くなったのだとか、こんな人が重くなったのだとか、そういう問題点は国民の目からは全く見えなくなります。本来、被保険者である利用者にこういう判定結果はきちんと知らせるようにすべきですし、また市の方からもそれは要求をしていただきたいと思えます。

要介護認定の経費、これもただではないので、この経費は今年度の市の予算では大体7,700万になっているようでございます。この経過措置がずっと続けられるとすると、結局4月にやったその認定というのは没になるわけですね。没にされてしまうわけですが、その没にされる認定調査に全国的にはおよそ300億かかると言われております。こんな300億もあったら、介護の方に使ってくれんかなと思うのです。国の方も経過措置とか言わないで、もうこのままいけばいいではないかと私どもは素朴に考えるのですけれども、何か、始めたら絶対やらんといかんのだというふうに思っているようであります。でも、これもやはり世論を強めていかななくては直らないと思うのです。

国のモデルケースの検証を、別府市でも待つまでもないと思うのです。足元の別府市にモデルケースがいっぱいおられる。別府市民が、お金を出す保険者なのです。ですから、被保険者をしっかり見て、みずからこの新認定制度がいいものか悪いものか、実態を映しているものか、市の行政が先頭に立ってみずから検証をする、その姿勢を持っていただきたいと思えます。

次に、介護報酬引き上げの影響について質問をいたします。

4月から介護報酬が、介護従事者の待遇改善のためということで3%引き上げられましたが、その前に、2003年にマイナス2.3%、2005年と6年にマイナス2.4%、さらに2006年の要支援者の介護給付制限、これの影響を入れますと、介護報酬はおよそマイナス10%以上にもなるかと考えられます。ここで今さら3%引き上げて、実際には賃金のアップ、ベースアップになっているもののでしょうか。市としてはどうお考えになりますか。

高齢者福祉課長(松永 徹君) お答えいたします。

介護報酬は、介護サービス提供の対価として事業者を支払われる性格のものでございまして、事業所によりまして雇用形態や勤務年数、また事業者の規模や経営状況、あるいは地域における労働市場の状況等がさまざまなことから、報酬引き上げにより介護従事者の方々の賃金が一律に引き上がるものではないというふうに考えております。

18番(野田紀子君) 介護報酬が上がったからといって、それが直ちにベースアップに結びつくものではない、一律にベースアップできるものではないと。そのとおりです。

市内のある施設で、この3%引き上げによる試算をしていただきました。この3%改定、介護報酬が上がって、その施設としての増収、収入がおよそ800万ふえるであろうと見込んだ場合、これも介護報酬が上がったら、つまり利用料が上がるから利用者、いわゆるお客さんは来なくなるかもしれないので、この800万と見込んだのは、まさに見込んだだけなのです。その額でも職員1人当たりの可能性のあるベースアップ額というのが、1

カ月に約7,000円でございます。決して、国が言うようにはならないというのが現実です。

介護従事者の待遇改善というのは、介護難民をつくり出さないためにも大変重要なことでございます。介護事業所には、ヘルパーさんがどんどん変わってしまう介護事業所もあります。お年寄りというのは、特に体の面倒を見てもらうとか御飯をつくってもらうとか、そういうことで人がどんどん変わるといのは、非常に困るわけです。例えば御飯をつくるにしても、塩かげんはこのおばあちゃんはこれだけども、隣のおじいちゃんは甘めがいいとか、そういうことをのみ込んだヘルパーさんがいて、安心して御飯を食べ、お風呂に入れてもらうということをしている。そうしたら、余りにも安い給料で、こんな働いておってもしょうがないということになれば、みんな移ってしまうわけです。ですから、そこで、ではかわりの人が即行くかという、これがまた人手不足。不足してなくてたまさか来てくれても、これまたなかなか気が知れない。冷蔵庫のドアをぱっとあけて中を見られるというのも、今までのなじみのヘルパーさんなら幾ら見てもいい。でも、今度来たあの人には余り見てもらいたくない。それはお年寄りのわがままかもしれませんけれども、でもそれは人間として当たり前なことではないかと思うのです。ですから、安心して同じところで働けるようにベースアップを図るといのが、ヘルパーさん、働く人のためだけではなく、介護を受ける人のためにも大変大事なことなのです。

おまけに、この3%の報酬引き上げは、いろんな介護に軒並み3%報酬を上げるのではなくて、介護事業所の人員とか設備とか介護サービスの内容によって介護報酬を加算する、上乘せをするということになっております。ですから、この人員の条件、ヘルパーさんが5人いなければならないのに、いや、4人しかおらん、そうしたらもう加算はないということになるのです。設備、介護サービス、内容によって加算する、その条件をクリアできない小さな事業所、今あちらこちら別府には小さな事業所がありますけれども、そんな小さな事業所には加算がありません。しかしながら、利用者の方の利用料の方は確かに上がっております。

75歳の男性で、要支援1で週1回リハビリに行っております。脳梗塞の後遺症でかなりリハビリして頑張ってきたけれども、週1回行っております。1日お食事をして、お風呂に入って帰ってくるのですが、3月まではこれが週に1回行って月に4,681円という負担でした。1割負担で4,681円だったのです。4月から5,519円請求されました。なぜかという、リハビリテーションサービスの提供体制がいいところに行っておるので、その体制に加算するという加算が二つついておりました。こういう小手先の介護報酬の引き上げでは、介護従事者の不足というのは到底解決できません。これを市段階で解決せよとは私も言えないのですけれども、やはり社会保障費を毎年2,200億円も削っていく政策、これをやめさせるように私どももまた頑張っていきたいと思っております。ぜひ、行政の方もお力添えをください。

続いて、特別養護老人ホームなどの施設についてお願いします。

今度の第4期介護保険事業計画では、特別養護老人ホームを40床、40人分増床する、ふやすという計画になっております。これ、私は大変喜んだのですけれども、介護保険が始まって10年になります。特養ホームを、特養ホームをと議会のたびに私どもは言い続けてまいりましたけれども、増床計画が明らかにされたのは、今回が初めてです。この計画内容は、どうなっているのでしょうか。

高齢者福祉課長（松永 徹君） お答えいたします。

現在、具体的な部分に関しては検討中でございます。いずれにいたしましても、各施設の意向等を十分勘案いたしまして決定したいと考えております。

18番（野田紀子君） 特養ホームも、これまた議会のたびに何遍も申し上げましたよ

うに、入りたい、入所待機者が大勢おられます。待っている間に死んでしまったという人もたくさんいるほどでございます。できるだけ早く、この増床は実施をしていただきたいと思っております。一日千秋の思いでお年寄りが孤独に待っているということを、忘れないでいただきたいと思っております。

これから建てかえる、増床ではなくて、これから現在ある特養ホームでも建てかえをするというホームが二、三あると聞いております。新しくつくる、建てかえる、定員はふやさないのだけれども、建物を建てかえるという特養ホームは大部屋、大部屋と申しますか、1部屋に4人なりいる多床室、たくさんのベッドがある部屋ではなくて個室ユニット型、大体1ユニット9人から10人ぐらいで個室にいる、10人ぐらいをまとめてお世話をするというようなことなのですけれども、その個室ユニット型になっているところが多いのですけれども、この利用料はどのように変わっていくのでしょうか。

高齢者福祉課長（松永 徹君） お答えいたします。

要介護4の場合で試算いたしますと、多床室の場合、1日当たりの施設サービス費は各種加算を除きまして789円、食費が1,380円、居住費320円、合計が2,489円となります。ユニット型の場合、同様に1日当たりの施設サービス費は869円、食費1,380円、これは同額でございます。居住費1,970円の合計4,219円となりまして、居住費の負担増を中心にいたしまして1,730円の増額となります。

18番（野田紀子君） このように、負担がふえていくわけですね。私は特養ホームも養護老人ホームも個室でなければと、もっと若いころには思っておりましたけれども、よくよく施設長さんのお話などを聞きますと、お年寄りは、一人でいると何が起こるかかわらないとおっしゃるのですね。ベッドからこけ落ちるかもしれないし、つまずくかもしれないし、そのとき、だれもいないときはどうするというのが、非常に心配だそうです。ですから、この御心配もありますし、また別に年を非常にとってくると、とても寂しがりです。「寂しい、寂しい」と言うのです。何が寂しいのだろうかと思うのですけれども、とにかく「寂しい、寂しい。だれか来てくれ」と言うのですね。ですから、やはり個室に一人でいるというのは、小さいころから個人主義でしっかり自分というものを立ててきたいわゆる欧米風の間人ならいいのかもしれませんが、日本人には多床室というのがやはり必要なのではないかと最近思い直すようになりました。

ユニットになりますと、1カ月が12万6,570円になりますね。ですから、5万1,900円負担がふえることとなります。4月から5万1,900円負担がふえましたよと言われても、どうして出したらいいのかわからないというのが、お年寄りの実情ではないかと思うのですが、この低所得者への対策というのはどうなっておりますか。

高齢者福祉課長（松永 徹君） お答えいたします。

所得の低い方には、所得の段階に応じまして食費や居住費の負担を3段階で軽減しております。上限を超えた分につきましては、特定入居者介護サービス費として介護保険から施設に支払っております。ユニット個室の場合、居住費の上限額は、第1段階の方が820円、第2段階の方が同様に820円、第3段階の方が1,640円となります。

18番（野田紀子君） お話をお聞きますと、低所得者であっても月に2万4,600円なり、あるいは4万9,200円の新たな負担というのは、やはり避けられませんね。この低所得者1、2、3段階として軽減を受けている人というのは、新しいデータで何人ぐらいでしょうか。

高齢者福祉課長（松永 徹君） お答えいたします。

平成21年3月分の介護保険事業状況報告によりますと、3月末現在入所者の方は合計で392名の方々です。特別養護老人ホームの場合、食事、居住費にかかる負担限度額の認定を受けている方々は、第1段階の方が46名、第2段階の方々が221名、第3段階

の方々が56名、合計323名となります。これは全体の82.4%というふうになります。

18番（野田紀子君） この施設の中の入所者の所得段階別人数というのがわからないかなというのを、あちこちでといいますか、聞いたのです。市の方でも、「そういう統計はありません」ということだったので、特養ホームなら県が管轄しているはずと思って、県の方にも行きました。そうしたら、「そういう統計は一切とっておりません」と言うのですね。国の方も「とっておりません。とりなさいというお達しはありません」ということで、いささかびっくりしたのです。よくよく介護事業状況報告というのを見ておったら、このデータがありました。これはかなり流動的なものではありませんけれども、その月だけのはきちとした数字でわかります。やはり8割が低所得者、市民税非課税の人たちですね。この8割というのが広域圏に広寿苑という特養ホームがございましたが、あれは広域圏の経営なのできちとした数字を出していただいて、やはりそれも8割でございました。ですから、入っている人の8割もがこういうユニット制になってたくさんの負担をしなければならなくなるというのは、これはお年寄りにとって非常に酷なことではないかと思うのです。軽減制度があっても、やはり大変酷なお金を払わなくてはなりません。おまけにこれはあくまでも標準のお金でありまして、あと電気代が要るとかテレビが要るとかいろいろ雑費が要って、もっと高くなるだろうと思うのです。ですから、このままユニット制ばかりがふえていくと、恐らく低所得者、大部分のお年寄りは入ることができなくなっていくと思うのです。ですから、これもユニット制をやめて大部屋にしてくれんかというのを特養ホームに行政の方で強制的にするということは、恐らくできないことと思うのですけれども、それでもやっぱり別府市民が困るのですから、市の行政もここは施設の施設長さんたちとしっかり話をし、しっかり目配りをしていただけるように、これは強く要をしておきます。（発言する者あり）

では、介護療養型医療施設について、この施設のうちのひとつとして質問と申しますか、これを述べておきます。

国は、介護療養型医療施設、これを2011年度末までに全廃をして、医療型療養病床を削減する計画になっております。この問題については、12月議会で病院の全廃、全くなくしてしまうということは、市民、特に介護を受けるお年寄りにとっては命にかかわること、病院の先生方の御意見を紹介いたしました。お年寄りは介護だけを受けているのではなくて、介護を受けるお年寄りは同時に病人でもあるわけで、手厚い医療が受けられるようではなくては長生きはできません。ですから、病院の先生も命にかかわるのだという御意見をされて、絶対に病院をなくしてはならない、このようにどんな病院でもおっしゃいました。このときの御答弁は、国や県に対策を要望していかなければならないと考えているということでした。別府市医師会も、ことしになってこの医療施設の廃止に反対をしておられます。全国保険医団体連合会というのがあるのですが、これも舛添厚生労働大臣に廃止をやめるように要求書を、もうすでに去年の10月提出済みでございます。繰り返しになりますけれども、療養病床の全廃や削減をやめるように私どももここで改めて表明をし、また市からも国・県へ声を上げていかれるように再度、強く要望をいたします。

それから、続いて介護保険料の軽減制度について、お願いをいたします。

市独自の介護保険料、もう納付書が各家庭に行っていると思うのですけれども、市独自の介護保険料の軽減の実績、何人の人が受けたか、その実績はどうなっているのでしょうか。高齢者福祉課長（松永 徹君） お答えいたします。

直近の3カ年で申し上げます。平成18年度は97件、金額にいたしまして115万600円、平成19年度は81件、85万2,800円、平成20年度は87件、102万

9,700円となっております。

18番(野田紀子君) 介護保険料は、皆様すでに御存じのことと思いますけれども、月額1万5,000円以上の年金をもらっている人は、年金から天引きをされます。1万5,000円に達しない年金の人は、自分で納めにきてくださいということになっております。以前は障害者年金、遺族年金の方は天引きではありませんでしたけれども、これが平成18年くらいでしたか、私は正確に覚えませんが、年金から天引きということになってしまいました。それで、自分で納めにいかなくてはならない人の徴収率が85.4%、19年度80%、20年度80.65%というように下がってきているというのは、この二つの年金の方が普通徴収ではなくなったから、天引きになったからです。この収納率がどんどん下がっていくというのは、これは経済的に非常に苦しんでいるものと察せられるのでございます。

この軽減制度というのが、介護保険制度が平成12年、2000年の4月に始まって、その翌々年の平成14年度から市独自の介護保険料軽減制度ができております。別府市、始まって翌々年に軽減制度を市独自で始めたというのは、余りよそにはございません。別府市行政にはこんな輝かしい歴史があるのです。別府市のやり方の後を追って国の方も、軽減を含んだ保険料段階を新たにつくって、今に至っております。

ところが、そのせっかくの市独自の軽減制度だということに、その軽減の条件、収入は生活保護基準額を超えないということになっているのです。もし生活保護を受けているのであれば、介護保険料も医療費も負担はないはずですが。この生活保護基準以下の収入という条件では、生活保護レベル以下の生活で保険料を払えということになります。ですから、ほかの就学援助とか、あるいはまたほかの制度にしても決めていることなのですが、この軽減条件、生活保護基準の1.2倍ということにしてはどうでしょうか。

高齢者福祉課長(松永 徹君) お答えいたします。

介護保険料は、介護保険給付の20%を65歳以上の方々に負担していただくものでございます。保険料は、負担能力に応じまして6段階に分かれております。その中でも、世帯非課税の方で収入が少ない方々に対して軽減制度を設けておりますが、軽減した場合にはその分を他の方に御負担いただくということになります。軽減の対象者を拡大することによりまして、他の方の負担が増大いたします。不公平感が増すことが考えられ、したがって、現状では軽減の対象者を拡大するのは難しいものと考えております。

18番(野田紀子君) 介護保険財政の中では、それは解決できないかもしれませんが。ですから、一般財政から繰り入れるべきと考えます。健康で文化的な最低基準のための費用という生活保護費よりもさらにレベルが低い生活で暮らしているお年寄りに対しては、社会保障として助けるべきではないかと思うのです。

介護保険法には、一般財政から繰り入れてはいけないという規定はありません。介護保険は、それは国が何でもかんでも口を出しておりますけれども、本来自治事務ですし、繰り入れるなという国の指導というのは、これは市に対する助言にすぎません。2002年3月19日の参議院厚生労働委員会で私どもの党の井上美代参議院議員の質問に、「国は、地方自治体が地方自治法上従うべき義務という法律上の義務というものはない」と、これははっきり答弁をしております。現に千葉県の浦安——かなり大きな市でございますが——など、保険料の引き上げを抑えるために一般財政を繰り入れております。後期高齢者医療保険料の軽減条件ですら、生活保護基準の1.1倍の収入ということになっております。この介護保険料が未納ということになりますと、介護も受けさせてもらえません。そして高齢者で低所得者ほど体も弱りますし、介護がより必要になってまいります。どうしてもこの介護を受けさせるためにも軽減条件、納付できるようにしていただきたいと思っております。

さらに申請、この申請に光熱水費の領収書を出すようになっております。これは少し

ひどいのではないかと思います。人に言うと、「それはあなた、人権侵害ではないか」とさえ言われます。市民に配られるこのお知らせ、これには介護保険料の軽減措置についてというのがちゃんと書いてあります。ですが、それには光熱水費の領収書なんか一言も書いてありません。ですから、お年寄りはこのを見て、喜んで窓口に来るわけです。そして窓口に来たら、この青い紙を出して、ここの下の方に書いてありますが、光熱水費の領収書写しというのを出せというふうになっています。もうそこまでしないでもいいわ、心なえて帰ってしまうお年寄りがたくさんあります。軽減条件の緩和で、収納率を上げるということも考えてはどうでしょうか。

福祉保健部長（阿南俊晴君） お答えをいたします。

まず、介護保険料の減免についてということでございます。先ほど議員さんの方から収入基準の1.2倍という部分で引き下げないかという御要望がございました。これにつきましては、先ほど課長の方から御答弁をさせていただきましたが、やはりこれにつきましては、介護保険全体に及ぶという部分でございます。議員さんの方からお話ありました一般財源からの繰り入れという話もございまして、これにつきましては今後の課題とさせていただきますというふうに思っております。

また、介護保険料の減免申請に光熱水費の領収書の添付をということでございます。これにつきましては、この減免申請の当時、生活保護基準、これを参考に申請制度をつくっております。これまでの経緯と申請者の利便性等を考えますと、今私どもは、この光熱水費の領収書について特に必要、省略していいのではないかという思いでございます。申請者の負担軽減を図りたいという思いから、今年度、今ちょうど6月の下旬ぐらいからこの申請が始まります。新規の方また更新の方がございまして、窓口においてこういう部分を周知していきたいと考えております。見直すべきところについては、十分見直しをしてまいりたいと考えております。

18番（野田紀子君） それは本当にありがとうございました。せっかく全国に先駆けて独自の軽減条件をつくったのですから、本当に市民が喜ぶようにまた施行していただきたいと思えます。

次に、では市立図書館の問題の方に移ります。

PFIの導入についてでございます。もうおよそ半分方は、きのう、萩野議員さんが答弁をもらっておられますので、続いていきたいと思えます。

別府市学校跡地PFI導入可能調査報告書というのでは、建設はPFI方式、図書館については運営もPFIがよいというように結論づけてあります。方式によってはPFIの方が45%も高くつくことも、この調査書には書いてありますけれども、このVFMが66%だからというのでPFIよしとなっているようです。ほかの市町村の例では、桑名市立中央図書館は、5.5%から12.5%と聞いております。今後のPFIのスケジュールはどうなっておりますでしょうか。

政策推進課長（浜口善友君） お答えをいたします。

今後のスケジュールについての御質問でございますが、お答えさせていただきます。

今年度、PFIのアドバイザー事業の業務委託を行いまして、実施の方針等を策定いたしまして、PFIで実施する特定事業の選定などに取り組みまして、平成22年度、事業者の選定作業、それと契約を行う予定でございます。23年度から24年度にわたって設計と建設を行って、25年7月に供用開始を目指しております。

なお、現在できるだけ財政負担を軽減させたいというふうな思いもございまして、再度補助金のメニュー等を模索してまいりたいというふうに考えております。その結果、PFIの導入可能性調査段階での民間企業の市場調査の結果、それから地元企業の活用等の課題の整理、こういったものをする中で、本事業に最も適したPFI事業の検討をしてま

いりたいというふうを考えております。

18番(野田紀子君) 今度の事業でいろんな複合施設になっておりますけれども、この各施設の運営が直営か、あるいは民間かを施設ごとに説明をお願いします。

政策推進課長(浜口善友君) お答えをいたします。

基本計画段階でございますが、市が直営で運営する施設につきましては、児童館、子育て支援センター、多目的ホール、文化活動施設、それとメモリアル緑地を予定しております。

なお、放課後児童クラブにつきましては、市が委託業務でやっている現状がございますので、現行のクラブの運営を引き続き委託するものとしております。

民間が運営をする施設につきましては、図書館としておりますが、理念それから運営方針の基本的な部分の策定、それから図書館の運営の根幹部分というふうなことににつきましては、市が直接担当していきたいというふうに思っております。

18番(野田紀子君) 図書館の根幹部分というのは、やはりどうしても窓口で市民と話をして市民の要求を聞いて本を出してあげるといような、そういう活動がないと運営方針にしても根幹部分のアイデアにしても出てはまいりません。やはり現場に足をつけるというのは、介護保険でも図書館でも同じことと思います。

それで先日ですが、図書館にこういう、別府市立図書館に関心を持たれる皆さんの集会で、このPFIのことを「会社が運営するということですが、図書館運営でどうやってもうけを出すのでしょうか」と質問された方がありました。本当にそう思います。図書館は本を売るのでなく、有料で貸すのでなく、自治体が運営すべき社会教育施設なので、およそもうけとは縁のないところです。それでも利益を出そうとすれば、人件費を抑えるしかありません。これまた、市がワーキングプアをつくるようなものでございます。

ある新設の大学なのですが、そこが大学図書館の職員を募集しておりました。大学がじかに募集するのではなくて、その何か引き受けている学生の下宿を世話したり何かする機関といいますか、システムがありまして、そこがその大学図書館の職員を募集していたのです。その給料が1カ月に10万円でございました。ところが、その募集の条件というのが、パソコンが打てる人、エクセルが打てる人、司書の資格がある人。よくこんな条件をつけてたった10万かとびっくりしたのですけれども、恐らくこういうものになってしまうのではないかと思うのです。幾ら司書資格があっても、これでは働く意欲もなくなります。

調査報告書では、これも私は詳しくはわからないのですけれども、インセンティブ報償金システムというのがあるようです、サービスが向上して図書館がよく利用されるほど運営会社への市の財政負担がふえるという仕組みになっておりますが、この仕組みでは、市としては市民が図書館を利用しない方が助かる仕組みになっているのではないかと思うのです。およそ教育と名のつくもの、図書館のような社会教育であれ学校教育であれ、建設から運営までPFI方式など、もってのほかと考えております。

次に、図書館について質問をいたします。

人口10万から15万未満の全国の市の中で図書購入費とか職員数とかは、恐らく全国の下の方から数えた方が早いような別府市なのですけれども、今度新しく図書館をつくるということでは、やはり画期的なことと思います。今PFI方式も流動的であるとか決まっていなとかいうことなので、今のうちに市民の声を上げていきたいと思っております。

私は、今度の図書館の目的とか基本方針とか、明らかになっているのだろうとは思っておりますけれども、本を30万冊入れるのだという数だけがはっきりしております。この蔵書30万冊を目指すということですが、それは将来いつごろこの30万冊になると予定してあるのでしょうか。

生涯学習課長（檜垣伸晶君） お答えいたします。

新しい図書館は、蔵書能力として30万冊を超える施設を予定しておりますが、開館時には16万冊を想定しております。また、蔵書冊数の確保につきましては、新しい図書館開館後、なるべく早い時期に30万冊に近づけたいと考えておりますので、具体的な部分は今後検討する予定になっております。

18番（野田紀子君） この計画書の何に自動化書庫というのがありますけれども、これは必要ではないと思いますけれども、どうでしょうか。

生涯学習課長（檜垣伸晶君） お答えいたします。

すべての蔵書を開架書庫に配置することは不可能と考えておりますので、建設コストを計算する必要から、開架書庫について、閉架書庫について自動化書庫の導入を予定しております。また、現段階では流動的な部分となっておりますので、今後、市民の皆様の御意見を参考に決めてまいりたいと考えております。

18番（野田紀子君） 自動化書庫というのは、もともと倉庫の在庫品を出したりする流通業界で始まったということでございます。ですから、書棚がずっと動いて通路があいてというのではなくて、箱がありまして、A4サイズ、B5サイズの箱があって、その箱に本の大きさによってそろえて入れるわけです。その箱を書架に積み上げまして、本の方にはICタグをつけておきます。コンピューターでその書架を操作して本の出し入れをする。コンピューターで機械はその箱を持ってきて、利用者のところに勝手に上がって、ベルトか何かで上がっていくわけです。大変便利だと言っておりますけれども、このICタグをつける整備費が、この調査書では1冊850円かかります。そんなものより本1冊買った方がいいのではないかというような850円ですが、これで20万冊収容なので1億7,000万かかります。基本的に本を大きさで分けて配置するということは、利用者は困ります。本の内容にかかわらず、本の大きさで片づけるということになりますので、例えば本の内容で今どこでも書架に配架してあります。ですから、本の内容で配架するので、これは本そのものは大きさは違いますが、「ごみ問題百科」というのと「すっきりわかるごみ問題」というのが、一緒のところにならざるを得ないです。ところが大きさをしますと、これは大きさが違うのです。別の箱に入ります。そして同じ大きさの「ごみ問題百科」と「アンネの日記」が同じ箱に入るというわけです。これは新書判ですから、「地球温暖化を防ぐ」、新書判ですから、できたら「ごみ」のところと一緒にあれば参考になると思うのですけれども、新書判は新書判の箱に入ってしまう。

大体図書館に行ったら、書架の間を歩いて、例えばごみ問題のところなら、その書架を見ているごみ関係の本を見るというのが本来のやり方ですが、これでは1冊カードで見て出すだけにすぎません。こういう普通の図書館でできる、今度関連事項も一度に見ることがないということで、この書架は図書館にあるまじき書架だと思っております。本来、こういうのは大学関係とか研究所関係とか限られた関係ならいいのですけれども、市民が大勢入ってくる公共の図書館には、流通業界で始まったようなこの書架はそぐわないというか、あるまじき書架だと考えております。

次。学習室というのが100席あります。図書館の資料を使って子どもたちが学習するのであれば、当然図書館も大歓迎をしたいところですが、単なる場所借り、席借りというのでは、図書館としては迷惑ではないかと思っております。図書館資料を利用する人が利用しやすく、使える閲覧席をたくさんつくっていただきたいのですが、この点どうでしょうか。

議長（野口哲男君） 時間がございませんよ。

生涯学習課長（檜垣伸晶君） お答えいたします。

学習室、ただいま100席を予定しておりますけれども、今後……

議長（野口哲男君） 休憩いたします。

午後0時01分 休憩

午後1時00分 再開

議長（野口哲男君） 再開いたします。

3番（原田孝司君） しっかり返事のできる原田です。（笑声）よろしくお願ひしたいと思ひます。

3月議会は、一般質問1番だったのですが、今回、最後になりました。NHKの紅白歌合戦でも、一番最後に出てくるとりは大物です。（「そうだ」と呼ぶ者あり）今回、残念ながら小物になってしまいましたけれども、私の場合、とりはとりといつてもハゲタカみたいなものですが、（笑声）ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

そしてまた、今議会からテレビ放映ということで、この日のために散髪してきました。どういふふうに映っているのかなと自分自身で思っています。もしかしたら輝いていたりしたらちょっと悲しいなと思ひますけれども、それも後光が差しているといふふうに解釈していただければといふふうに考えています。（発言する者あり）私の場合、いつも議員の皆さん方から励ましをいただいて、大変ありがたいよな、そうでもないよな……。大変ありがたいのですが、その中で質問させていただきたいと思ひます。

今回、水道事業と教育行政、一部児童福祉行政について、質問をさせていただきたいといふふうに思ひます。

昨日、荒金議員さんの方から水道事業の歩みについての質問がありました。その中の答弁の中で、9年たつて、市民の方々に安心・安全な水を供給しているといふふうになりました。1日最大計画水量では7万1,500立法メートルの規模で給水ができています。考えてみますと、いわゆる50メートルプール五、六十杯ぐらいになるのですかね。大変な量の事業を行っているのだなといふふうに改めて思ひました。

水道の職員であった私たちの会派長である内田議員さんからちょっと聞いたのですが、こういふように今、第6期の計画で、現在のような大分川から取水ができた。これはとても先見の明のあることだった。今となつてはこういふ事業をしようにもなかなかできないものがそのときできた。そのおかげで、今、安定した供給ができるという、やっぱり政治の重みというのは、将来を見据えた施策をつくっていくということが大切なのだなといふことを改めて感じております。

その中で水道、これは私たちが毎日のように、出てくることは当然だといふような気持ちで水道を使っているわけでありませう。実は友だちが、今、中東の方の日本人学校に赴任してしまつて、ときどきメールが来るのですが、私たちがよく中東の方に行くと、いわゆる水がガソリン代よりも高いといふふうによく話してしまつたけれども、実際本当にやっぱりガソリン代より水の方が高いといふらしいです。飲料水については、もちろんミネラルウォーター、ペットボトル等とつています。おふろの水なんといふのも、なかなか買ふことができないといふふうな話をしてしまつた。それを聞くたびに、やっぱり水のありがたさといふのを改めて感じさせられます。

この水なのですが、いわゆる別府市の水がどうなのか。安全性も含めて、ぜひお聞きしたいのでありませう。その中でもいわゆる安全性を考えると色々な視点があると思ひますけれども、今回はトリハロメタン、よく聞く名前でありませう。もっと一般的に言うとカルキ臭とかいって残留塩素のことをよく「カルキ、カルキ」なんといふ言い方をしますが、現在ではトリハロメタン、どんなものかちょっとわからなくて、自分自身で調べてみたのですが、水の中のフミン質などの有機物質が塩素と反応して育成されるといふふうにあったのですが、どういふものかといふ具体的に、いわゆる色々な害といふのを書いているのですが、このトリハロメタン、今、別府市の

水の安全性という視点でどういう状況にあるかということ、ぜひ答弁をお願いしたいと思います。

水道局工務課参事（帆足 惇君） お答えいたします。

水道水には、水道法により塩素消毒が義務づけられていますが、この塩素消毒によりまして水中の有機物と塩素が反応いたしましてトリハロメタンが発生いたします。そのため、すべての水源の上水において年4回のトリハロメタンの濃度の測定を行っているところでございます。水道法でのトリハロメタンの水質基準値は、1リットル当たり0.1ミリグラム以下となっておりますけれども、測定結果では最高値が1リットル中に0.02ミリグラム、最低値が0.001ミリグラムという状況になっており、基準値の2割以下となっている状況でございます。

3番（原田孝司君） 今話を聞くと別府の水、トリハロメタンはとても少ないのだぞという話だというふうに思います。つまりは安全だと言っていると思いますし、今ちょっとお答えにはありませんでしたけれども、別の、以前聞くとダイオキシンについても検出されていないということですから安心して飲めるというふうに確認しておきたいというふうに思います。

では、今度は違う視点でいわゆる別府の水、水道水はおいしいのかという視点でちょっとお答えを願えたらというふうに思います。

水道局工務課参事（帆足 惇君） お答えいたします。

水道法の規定によりまして、水質検査につきましては、検査項目として50の項目が設定されております。その水質検査をすべての水源の上水において年4回行っているところでございます。その結果、すべての項目につきまして水質基準値をクリアいたしております。また1985年ですが、当時の厚生省の「おいしい水研究会」というところで要件により定められました水質要件の蒸発残留物、それから硬度、遊離炭酸、有機物等、それから臭気強度、これを水道局におきましては十分に満たしておりますので、安全でおいしい水を市民の皆様提供しているものと認識をいたしております。

3番（原田孝司君） ありがとうございます。「おいしい」なんという言い方はいわゆる抽象的な言い方で、人によっても感じ方は違うと思うのですが、今答弁をいただいたのは、「おいしい水研究会」というものをやっぱり厚生省の——当時ですけれども、今は厚生労働省ですけれども——要件に定められているのに十分クリアしている。つまり別府の水は自信を持って安心しておいしいのだというふうに言えるのではないかなというふうに考えています。

現在、やっぱり全国的に水についてはある意味とても不安になっている方が多いのだろうというふうに思います。それはやっぱり浄水器とかいろんなものがテレビコマーシャルでも流れています。浄水器というのはどんなものがあるのかなと思って、ちょっと調べてみたのです。すると、浄水器というのは一概に言ってもいろんな種類がある。まず一般的に言う浄水器、また電解還元水育成器、還元水の育成をする。またさらには活性水素をつくれる活水器みたいな、「活水器」と呼ばれるものもあるようです。それぞれの違いが若干よくわからないのですが、浄水器の中には強酸性水の育成ができる、これは医療用にも使えるというふうな話での触れ込みで販売しているやつもあるようです。実はうちもちょっと台所をやりかえたときに浄水器というのを勧められたものですから、余り考えずにつけたのです。つけたのはいいのですが、フィルターというのですか、あれを年に1回本当はかえなければいけないのだけれども、全然かえられてないままで、調べてみると、いわゆる浄水器をつけてもカートリッジからいろんなものが繁殖して、かえって使わない方がいい場合もあります。またさらに、消費者相談室には浄水器の、高い浄水器を、「トリハロメタンは危ないですよ」なんていう言い方で過度にあおられて、高い浄水

器等を買ってやっぱり問題になっているケースもあるようですから、やっぱり購入の際にはよく考えて購入しなければいけないなと思いますし、別府の水は総じてこういったものは余り必要ないという言い方もできるのかなというふうに思いますけれども、それぞれの家庭での判断だというふうに考えています。

では、今までちょっと聞く中で、別府の水は安心しておいしい水ができていますぞということなのですが、それをつくっていくため、いわゆる安全性を守っていくためにどんなことに取り組みられているのかということをお答えいただきたいとお願いします。

水道局工務課参事（帆足 惇君） お答えいたします。

水道水の安全を守るためには、まず水質管理の徹底が重要と考えております。その水質管理につきましては、別府市内の水道管の末端に近い給水栓、「蛇口」と言いますけれども、その水道水を毎日採水し、残留塩素が基準値以上であるか、また色や濁りがどうか等の水質検査を行っております。また水道水源の原水につきましても水質検査を行い、安全性の確認をいたしております。特に別府市の配水量の約70%を占めております朝見浄水場につきましては、24時間体制で水質の監視を行い安全性を確保すると同時に、各配水池の流量等の監視も行い、安全性に加えて安定的な水の供給に努めているところでございます。

3番（原田孝司君） 今の答弁はやっぱり原水、いわゆる別府市は大分川の上流から取っている、きれいな水を取ることがまず第一。そして、さらに浄水場と配水池の管理等がやっぱり必要なのだということが言われているのだと思うのですが、続いての質問で、いわゆる鉛製給水管、簡単に言えば鉛管ですね、鉛の管の取りかえ事業というのを別府は進めていますけれども、この概要説明をしていただきたいのです。これは実は2年前の3月議会のときに、先輩であります高橋美智子議員さんが、いわゆるこれで議員を終わられるというときの最後の議会のときにこの質問をされておりました。実は私、あのとき、もう小学校の方は退職してしまっていて、後ろで傍聴しておりました。議会の雰囲気を知って、ああ、こういう世界なのだというふうに感じたのですが、そのとき、高橋美智子議員さんが、この鉛製給水管の取りかえ事業についての説明を一般質問で取り上げておりました。そのことの答えも含めて、今回はお聞きしようと思っています。

まず第1に、この取りかえ事業の概要説明をお願いします。

水道局配水課長（野口秀二君） お答えいたします。

鉛製給水管取りかえ事業とは、配水本管から宅内へ引き込んでいる管が鉛製給水管の場合、ポリエチレン管へ取りかえをする工事です。以前より鉛製給水管は、配水管の布設がえ時、破裂修繕時等において取りかえを行ってまいりましたが、平成15年4月1日に厚生労働省により水道水の長期的な安全性を確保するため、鉛濃度の水質基準が1リットル当たり0.05ミリグラム以下から0.01ミリグラム以下に改正され、鉛製給水管取りかえの推進が図られました。このことを踏まえて別府市においても、これまでの鉛製給水管の取りかえに加え年間5,000万円の予算を立て、配水池から敷地部分の道路境界1メートル程度の取りかえを基本に平成15年度より実施しているところであります。

3番（原田孝司君） ありがとうございます。私は「えんせい」と言ったけれども、「なまりせい」と言った方がわかりやすいですね。では、その方にちょっと言わせていただきたいというふうに思います。

鉛製給水管の取りかえ事業、調べてみますと、今、県議をされている公明党の伊藤議員さんが、当時質問をきっかけにこのことに取り組むようになったという話も聞いています。2年前の3月議会で高橋美智子議員さんは、この取りかえ事業が大事だということとともに、いわゆる計画がきちんとできていないのではないかと、もっと言うと、計画自体がもともと不可能な計画なのではないかというような指摘をしています。その答弁の中で、いわゆ

る計画の見直しも含めて考えたいという答弁でした。

私は、今回質問するというのは、その答弁の答えも聞くということが一番大きな意味だったのですけれども、その高橋議員の指摘したいいわゆる計画の見直しということについて、今はどのようになっているかお答えください。

水道局配水課長（野口秀二君） お答えいたします。

まず初めに、平成15年度の当初計画において予定していた10年計画での鉛製給水管取りかえが完了できないことから、議会において計画の不備が指摘され、当局として平成19年度に取りかえの見直しを行いたい旨の答弁を行いました。

3番（原田孝司君） 今、取りかえの見直しを行いたいという趣旨がわかりましたけれども、実際その計画、これからどういうふうにつくられたのかという答弁をお願いしたいと思います。具体的な内容をお願いします。

水道局配水課長（野口秀二君） お答えいたします。

本市水道事業は、創設が大正6年に給水を開始して以来90有余年を経過し老朽管も多いことから、当初の地区別の取りかえを見直し、データの整理を行うために排水管の布設年度、給水管の種類等に着眼した鉛管対策事業基本台帳を作成し、計画の見直しを行いました。具体的には配水本管の布設年度が比較的新しい管については、年間5,000万円の予算で給水管のみ取りかえ、2、配水本管の布設がえ年度が古い管につきましては、配水布設時に伴う取りかえ、3、鉛製給水管破裂時に給水管の取りかえ時の取りかえ、4、道路掘り返し防止の目的を、施行時期、施行場所等の調整を行う、道路占用連絡協議会を受けて国・県・市・大分ガスなどとともに共同施行における取りかえ等々を行い、5年ごとに見直しを図りながら効率的な取りかえを行うことといたしております。

3番（原田孝司君） ありがとうございます。今の話は、いわゆる新しいものについては、本管をそのままにして給水管、各家庭に流れる管だけの分を取りかえる。古いものについては、いわゆる本管を取りかえるときに一緒に取りかえる。さらには、この鉛製の管を取りかえるというだけではなくて、またいろんな事業者、さっき出たのは大分ガスとか、またいろんな会社が道路を掘り起こしたときに一緒に、そのときに鉛管が入っていたら取りかえるということだというふうに思います。効率的な取りかえを行うというふうに答弁されましたけれども、いわゆる事業の内容自体が、ある意味もともとが効率的に取りかえができるものでもなかったというところが、やっぱりひとつあるのだというふうに思うのですよね。その中で可能な限り効率的にやっていくというふうに、そのためにいわゆる計画もおくれてきたのかなと感じるわけでありましてけれども、現在行われている事業の進捗状況と今後の見通しをどのように考えているか、お願いします。

水道局配水課長（野口秀二君） お答えいたします。

進捗は、平成20年度末で全体件数3万9,000件のうち、約73%を取りかえていますので、残件数とすれば1万500件程度になっております。現在の進捗状況は、当初計画された10年間での完了は極めて厳しいものと考えており、その後も継続して取りかえを行っていき、可能な限り早期に完了するよう努めてまいりたいと考えております。

3番（原田孝司君） いわゆる73%の進捗状況である。さらには、いわゆる10年間での完了は、当初考えていた10年間での完了はやっぱり極めて厳しい。その後も引き続きやっていくという決意とともにその計画を言われたのではないかなというふうに思っています。この事業というのは、最終的には100%にはやっぱりならないのかなというふうに正直言って思っています、古い管の状況も考えながら。でも、早期に完了できるようにやっぱり努力していくということが、やっぱり大事ななというふうに思っています。

私はずっと今まで鉛製給水管のことをお話ししましたがけれども、そうなるという鉛製の給水管がどういうふうな問題があるかというふうな話に絶対になるわけでありまして。

さっきトリハロメタンのことを聞きましたけれども、今度は、現在の水道水のいわゆる鉛の濃度ですね。そのこと、いわゆる安全性について、現在の水の安全性を説明をお願いします。

水道局配水課長（野口秀二君） お答えいたします。

別府市の場合、生涯にわたり連続的な摂取をしても、健康への影響が生じない新基準、1リットル当たり0.01ミリグラムの10分の1程度であり、健康上の問題はないと判断しております。

3番（原田孝司君） 今答弁いただいた結論というのは、毎日摂取しても健康上の問題はないと判断していると。ここでやっぱりちょっとある意味、聞いている人は矛盾が生じるといいますか、いわゆる問題がないのになぜ取りかえる必要があるのかという話になると思うのですよね。簡潔に言えば、より安全なものにするために鉛製の給水管を取りかえるのだぞということだと思えるのですけれども、大分市等を含めて他市の状況、この鉛管事業、鉛製給水管の取りかえ事業についてどうなっているか、説明をお願いします。

水道局配水課長（野口秀二君） お答えいたします。

厚生労働省が平成19年8月に実施した鉛製給水管に関するアンケート調査の結果、水道事業者間においては、鉛製給水管の取りかえの進捗に差異が見られ、鉛製給水管が残存している水道事業者において、鉛製給水管取りかえ計画を策定していない事業者が半数を占めるなど、鉛製給水管の早期発見への目的達成に依然として課題が残っていることが指摘されています。他都市の現実的な対応といたしましては、排水管の布設工事の際、給水管の破裂時等に取りかえを行っているのが現状でございます。県内においても、同様の傾向にあるものと認識しております。

3番（原田孝司君） 今説明があったように、県内の自治体ではしてないところが結構ありますし、別府より大きな都市、それを言ってしまうとわかるのですけれども、そこでも全くやってない。これというのは、自治体によってもやっぱり状況の差があると思えます。別府市は、幸いにもいわゆる戦災というものは少なかったということで、昔からのいわゆる給水管がより多く残っているということも一つの状況だというふうに思いますが、別府の水道は、より安定したものを求めていくということとやっているということでは、とてもこれは敬意を表したいというふうに思っています。

全国の他の自治体をちょっと調べてみますと、やはり取り組まれているところの多くの問題というのは、やっぱり財政にかかってくる問題のようであります。以前、全国水道業者が総会を開いて、こういった事業に対して国の補助をしてくれという話になったのですけれども、要望を出していますけれども、なかなかまだそれが十分実現されていないということも、やっぱりこの鉛製給水管の取りかえ事業はなかなか全国的にも進んでない状況のひとつかなというふうに思っていますけれども、別府市は、毎年5,000万というお金をかけながら全部の管を取りかえていくということと取り組んでいるということというのはやっぱり大事だと思うし、こういった事業が継続できるのも、やっぱり根拠というのは、安定した経営だなというふうに思っています。

そこで、いわゆるこれからの水道事業も含めて、今年度から亀山さんが水道局長になり管理者になられましたので、ぜひこれからの水道事業についての方針、また抱負等もお聞かせ願いたいと思います。

水道局長（亀山 勇君） お答えをいたします。

3番議員さんから、別府市のおいしい水に対しまして、さまざまな観点から御質疑等をいただきまして、まことにありがとうございました。特に鉛製の給水管の取りかえ事業、取りかえ工事等につきましては、本市の給水管のいわゆる鉛濃度というのは、法が定めました基準値を下回っておりまして、水の安全性は確保されているというふうに考えてござ

います。ただし、議員御指摘のように当初計画からおくれていることも事実でございますし、また私どもも国に対してこれが補助事業に乗るようというお願いをしている中で、いまだに実現をされてないのも現状でございます。今後とも私ども、さらに解消に向けて努力してまいりたいと思っておりますので、御支援のほどをよろしくお願い申し上げます。

ただいまの御質問でございますが、私も4月から就任させていただきました。私のまず基本的な一つの考え方といたしましては、先ほど議員さんが御質問いただきましたように、水道局といたしましては、年間1,000万人を越す観光客、そして市民の皆様方がおいしい水を安全で、そして安定的に供給できるといったことが、私どもの責務というふう考えているところでございます。それだけに、ひとつ命の水を守るというその責任、そして信頼、そして誇りを持って職員一丸となって今後とも水道事業に携わっていききたいというふう考えているところでございます。

また、水道事業の経営につきましては、これは地方公営企業法というのが一つの基本法でございます。これは、今までは地方自治法、それから地方財政法、そして地方公務員法と、このいわゆる特別法という形の中で地方公営企業法が私どもの基本法となっておりますので、この中では住民福祉の増進という公共性と独立採算の原則をもとに経営効率の促進という、いわゆる経済性の発揮というものが経営の基本理念という形でございますので、私どももこの公共性と経済性、ある意味では相反するところがあるかも知れませんが、一応これを総合的な視点に立つ中で水道事業の健全なる経営を目指していきたいというふう考えてございます。

また、今後の水道事業のあり方でございますが、これは平成16年に国の厚生労働省の方が指針を定めました水道ビジョン。これにつきまして、現在私どもも取り組んでいるところでございます。これにつきましては、今後約10年間、そしてこの23年度に別府市の総合計画との整合性も図る中で、これを今、策定を急いでいる最中でございますし、あわせて経緯の健全化計画、これも一緒に策定中でございますので、この中に具体的な方向性が決まれば、また議会の方で御説明をさせていただきたいと思っておりますので、今後とも御指導のほどをよろしくお願い申し上げます。

3番(原田孝司君) ありがとうございます。ちょっと観点が変わりますけれども、ちょっとネットの方で自治体の満足度調査というページがありまして、それを見て、いわゆる市民はどんな項目を重視しているかというアンケート調査がありまして、全体的な1位、それは何かというと、全国の自治体にも共通するのですが、それは実は消防なのですね。消防、救急というのが、やっぱりその項目を重視するという方々が多い。2番目が医療、3番目が水というふうに、水道事業というふう書いていました。いわゆる命にかかわるものということが、やっぱり市民のニーズが大きい。やっぱり年齢別になるとそれは違ってまして、いわゆる高齢者の方々は介護の問題、働く世代の方々は住民税、国保税の額というような項目を重視するというのが上げられていました。水というのは、命にかかわる問題ですから、ぜひ安全性について取り組んでいただきたいというふうに思っています。

実はこの問題を、水道の問題を取り上げるときに、まず先輩議員の方から労働生産性についてちゃんと指摘しなさいというふうにアドバイス受けたのですけれども、今、後ろにいらっしゃるので、怖くて後ろを振り向けないのですけれども、さっき加藤議員の方からもありましたけれども、いわゆる管理の業務委託というものがありません。いわゆる浄水場の件についても管理委託しているということは、全国的にも幾つかもう出ていますし、昨年、建設水道委員会ではそういった視察もしている。今年度も継続調査でやっているという話を聞いています。ただ、私はやっぱりこういった命にかかわる、安全性を追求するという事業に関しては、やっぱり先ほど加藤議員が言いましたけれども、業務のプロといい

ますか、技術を持ったエキスパート職員を引き続き育てていくという管理体制をつくるためには、やっぱり管理委託は疑問を感じています。やっぱりこれは市の直営でやるべきではないかなというふうに私は思っています。またこれからいろんな議論がされると思いますけれども、注視していきいたいというふうに私自身は思っています。

では、引き続いて教育行政について質問させていただきます。

この春、北小学校、野口小学校が統合され別府中央小学校、そしてべっぶ幼稚園が開設されました。先日5月24日にありました開校・開園記念に私も参加してきました。多くの来賓さんとともに参加したのですけれども、まず、子どもたちが目を輝かせながら本当に喜んでいた姿に感激いたしました。そして、その中で聞いた校歌。樋口了一さん。「学舎は平和の船だ」、こういう出だしに、正直言って、今までにない校歌を聞いたようで、大変感激しました。今まで、多くの学校の校歌というのは、1番で山を歌って、2番で海を歌うというのが多いのですけれども、今回もそういったパターンはあるのですけれども、今までにない、ほかの学校ではない例えば「愛は心に」とか、「この笑顔で世界の仲間とつながろう」という言葉があって、わあ、新しい時代だなというのを感じたわけです。聞くと樋口了一さんは、何度も学校に足を運びながら、子どもの言葉からキーワードを引っ張り出しながら、それを歌詞に織り混ぜながらつくったという、まさに新しいスタートを切っているのだなというふうに思っています。

この別府中央小学校、べっぶ幼稚園に関しましては、いろんな論議の中でできた。その中というのは、やっぱり郷司教育長の思いというのがあると思うので、ぜひこの寄せる思いを伺いたいというふうに考えています。

教育長（郷司義明君） お答えいたします。

その前に、3番議員さんにお許しをいただきまして、少し時間をいただきまして、子どものこと等を交えながら御答弁をさせていただきたいというふうに思っております。

まず最初に、統合に際しましては、議員の皆さん方、多くの方々にお世話になったということに対しまして、心よりお礼を申し上げたいと思います。また、何よりも関係いたしました子どもや保護者、地域の方々にも多大な心配や迷惑をおかけしたということに対しましても、深くおわびをいたしたいと思っております。

御指摘がございましたように、統合に至るまでの道は大変厳しいものがございました。しかし、子どもたちの教育環境を整える、また安全対策を十分していく等々のことから、1年おくれましたけれども、本年4月、新しい学校・園としてスタートすることができました。4月8日の始業式のことでしたけれども、対面式が行われました。ちょっと初めは、両校の旧野口、旧北小学校の子どもたち、緊張ぎみでしたけれども、すぐに打ち解けまして、本当に和やかな表情で、もう随分長い間一緒に学んでいるというふうな姿を見たときに、正直言ってほっといたしました。

この新しい学校・幼稚園に寄せる思いは、多くの方々皆同じではないかと思っております。特に地域の方々や登下校を本当に一生懸命にお世話をしているの方々に対しましては、本当に頭の下がる思いがいたします。子どもたちに温かい言葉をかけていただき、またその言葉によって子どもたちが随分と励みになっているのではないかなというふうに思っております。教育委員会も期間を定めまして、全課の職員が登校指導をいたしました。私もたまにでありましたけれども、子どもと一緒に歩いてみました。そのときに子どもから、「新しい友だちができたよ」とか、「僕たちの先生はとてもやさしいですよ」とか、そういう言葉を聞いたときに、新しい学校づくりが一つ一つ進んでおるのだなということを実感することができました。

先ほど御指摘がありましたように、5月24日には、多くの方々に祝福されて別府中央小学校とべっぶ幼稚園の開校・開園の式典が行われました。御指摘がございましたように、

その中で子どもたちが本当に瞳を輝かせて心から校歌を歌っておりました。樋口一さんのつくったこの歌を本当に子どもたちが3番まですべて覚えていて、この学舎に自分たち1人1人がもう存在するのだという、何か自信に満ちたような表情を見たときに、本当に感激をいたしました。こうして生まれた新しい学校・園でございます。これからは学校と一体となって、ぜひ統合してよかったと思われる学校・園にしていかなければならないと思っております。

御存じのように、教育は人づくりでございます。学校・園づくりはまさに人づくりでございます。多くの方々に支えられて生まれた新しい学校・園でございます。校歌の中に秘められておる言葉の中に「夢や希望を語り合う」という、その言葉がございます。ぜひ子どもたちが夢や希望を語れるような、そういう学校にしていかなければならないという思いでいっぱいでございます。しかし、まだ課題はたくさん残っております。具体的にいえば、16番議員さんから指摘されております卒業生の進路先の問題がございます。これにつきましては、見直すべきところはしっかりと見直して対応していかなければならないだろうというふうに思っております。まだまだ課題山積でございます。これからは議員の皆さん方に多大な御支援・御協力を賜りますことをお願いしまして、思いというふうに十分ならなかったかもしれませんが、3番議員さんの質問に答えさせていただきます。

3番（原田孝司君） ありがとうございます。これまで大変な御苦勞をされたということ、やはり教育委員会の皆さん方に本当に敬意を表したいというふうに思います。

ただ、やっぱり今、教育長が話されたように、指摘されている課題というものもあります。とりわけ3月には第1期卒業生が卒業していくわけですが、進路に関する思いをやっぱり学校担任等が受けとめながら十分にやっぱり指導というか相談していただきたいなというふうに思っています。

その中でいわゆるこれからの別府の学校というのはどういうふうにあるべきかということを含めて、池田議員さんも言われていますけれども、やっぱり私自身も感じるのは、これから別府の学校を考えると、やっぱり全体としての、別府市全体としてのビジョンというものがないといけないのではないかと。もちろんあるのでしょうけれども、やっぱりそれを具体的な形で示す必要があるのではないかなというふうに思っています。今まで別府市においては、通学区を検討する通学区域審議会、また学校適正化検討委員会等が行われていますけれども、その前段階といいますか、どちらがするかというのがよくわからない部分があるのですけれども、いわゆる全体としての別府のビジョン、別府の学校をこういうふうに考えているということ、将来的にそういったものが必要ではないかなというふうに考えているのですけれども、いわゆるよりよい教育環境を提供するための学校づくりのビジョン、どういうふうに考えられているのか、答弁をお願いします。

学校教育課長（寺岡悌二君） お答えいたします。

議員さん御指摘のように、子どもたちによりよい教育環境を提供するためには、学校適正化を図るとともに、学校づくりの具体的なビジョンや方針等が明確であることも大切であると受けとめております。教育委員会としましては、子どもたちの目線を大切にしながら、学校づくりのビジョンを具体的に描き、学校の活性化を目指したい、このように考えております。

3番（原田孝司君） ありがとうございます。やっぱり別府の全体的なビジョンというのを一回示していただきたいというのをお願いしたいというふうに思っています。ただ、もちろんこれからの児童・生徒数の調査というのはされているのでしょうけれども、いわゆる地区の状況によってはかなり違う、時代によって違う状況というのは生まれてくるわけです。私は、青山小学校に勤務していたころ、一時期その青山小学校区にマンションが連続して建ちまして、そのときなんというのは、マンションの入居時期にあわせて転入生

がいっぱい来るわけです。一時期は体育館で新入生を紹介するときに、前に1列に並びきれんぐらいの紹介があったこともあるのです。そういった時期が何年かあった後、びたっと少なくなるというようなこともあるわけです。いわゆる長期的な展望でやっぱり学校づくりを見ていかんと、これから将来の設計図も含めて、でないと、やっぱりいわゆる教育委員会の言われる適正化というのはなかなか図れないというふうに考えています。

ただ、もう一つ、これは別の問題なのですが、私は「適正化」という言葉にやっぱり引かかるのです、正直言いますと。適正化ということは、教育委員会の考えられる適正化というのは、よりよい教育環境をつくるためにいわゆる効果的に、教育というのはお金がかかりますから、教育的な投資をしたいということだというふうに思っているのですよ。それで言いますと、私は別府に帰ってくる前に玖珠で教員をしていたのですが、いろんな学校に行ったのですが、一番小さいのは日出生小学校小野原分校という分校にいました。子どもが多いときで3人、少ないときは1人、教員が私1人でした。1対1の授業をしていたのですが、地域の皆さん方から御支援をいただいて、本当にとっても思い出に残る勤務をしていたのです。そういった中で例えば、簡単に言いますと、では小さい学校は適切にされてないということなのです。不適切なのということでありま

す。例えば今、別府では東山小学校、今いう特認校の指定を受けながら、まず大きい学校にはなじめない、なかなかなじむのが難しい子どもたちやっぱり東山の学校に行って本当に伸び伸びと活動しています。そういったことからやっぱり小さい学校のよさはよさであると、もちろん教育長もそれはよく認識されていると思うので、そのことからいって、「適正化」という言葉というのは、やっぱりもう一回考えてほしいというのが正直なところでもあります。いわゆる教育委員会のいわんとするところというのは、いわゆる答申の中の言葉で言いかえればやっぱり「標準化」というところなのだろうと思うのですが、
「適正化」という言葉がある意味、やっぱり違う学校ではちょっと本当になかなか納得できないものになっているということを考えてほしいというふうに考えています。

繰り返しますけれども、これからやっぱり子どもたちの目線を大切にしながら学校づくりのビジョンと言われましたので、ぜひ具体的な形としての取り組みをお願いいたしますし、言い方はちょっと誤解を招くかもしれませんが、時間をかけてでも、ゆっくりしてでも、時間をかけても、じっくりしたものをつくらないと、まだいろんな多くの意見が絶対出てくるわけですから、きちんとした論理をもってこのビジョンの取り組みをお願いしたいというふうに思っています。

では、続いてですけれども、今度は幼稚園のちょっと話を聞かせてください。

今なかなか厳しい経済状況の中で公共の教育というのがやっぱり重要になってくると思いますし、その意味でいうと公立幼稚園のニーズが高まってくのではないかというふうに思っていますけれども、現在の公立幼稚園の入園状況についてどのように把握しているのか、お答えをお願いします。

学校教育課長（寺岡悌二君） お答えをいたします。

本年度の別府市における公立幼稚園の園児数は、921人中497人となっており、就園率は昨年度より約4ポイントふえて約54%でございます。

3番（原田孝司君） 54%というのを、これは高いと見るか低いと見るかというのは、とても大きな、やっぱりそれぞれによって違うだろうなというふうに思います。いわゆる別府市には公立幼稚園のほかに私立幼稚園もあります。例えば、ひめやま幼稚園は、認定こども園等の指定を受けながら、やっぱりそれぞれの園が特色ある幼児教育を打ち出しながらやっているわけでありま

思います。ただ、公立幼稚園は先ほど言いましたように、やっぱり経済的負担とかいわゆる併設している小学校の一体となった取り組み等も進められていくわけですから、ぜひまた幼稚園の子どもたちへの応援をよろしくお願ひしたいというふうに思います。

それでは続きまして、放課後児童育成クラブの状況についてお伺ひしたいのですけれども、教育委員会の方にはもうこれ以上の答弁は求めないのですけれども、ちょっとかわりのあるものですので、ぜひ課長、永井参事も含めてちょっと残っていただきたいというふうに考えています。

放課後児童育成クラブの状況についてお伺ひしますけれども、最初に申しわけありません、これは教育行政にたくくりでこう書いていますけれども、正式には児童福祉行政だというふうに考えています。ただ、実際に通う子どもたちは小学校の子どもたち、また幼稚園児ということで教育行政と一体になって質問項目をまとめていたことをちょっとおわび申し上げたいと思いますけれども、放課後児童育成クラブについては、これまでも数多くの意見が出されていますし、いわゆる待機児童の問題が出ていますけれども、ことし、19カ所ある放課後児童クラブの中で、待機児童の現状はどういうふうになっているかお聞かせ願ひます。

児童家庭課長（藤内宣幸君） お答えいたします。

5月1日現在で現状の調査を行っておりますので、御報告をさせていただきます。

現在、別府市では小学生だけではなく幼稚園児も入所をさせております。放課後児童クラブは19カ所ありますが、そのうち5カ所で待機が生じております。また、今年度から幼稚園児の受け入れを取りやめたところが1カ所ございますので、ここを含めると6カ所で待機が生じております。待機児童数につきましては、多いところでは17名、全体で約40名。また、私が今言いましたけれども、幼稚園児を最初から受け入れないところもございますので、40名以上の待機児童が生じていると考えております。

3番（原田孝司君） わかりました。ちょっとここで残念なことというのは、やっぱり幼稚園児がなかなか入れてない。ある意味、その幼稚園児が一番必要としている施設でもあるということでもあります。しかも、いわゆる幼稚園の空き園舎、空き教室を使っているところもあるわけで、その中でやっぱり幼稚園がなかなか入れてない状況があるというのは、本当にやっぱり残念だなというふうに思っていますし、この待機児童が生じる原因、40名と言いましたけれども、実際にはもっと潜在的には多いと思うのですよね。例えば学童に入れたら公立幼稚園に入れたいけれども、入れないから別のという方も間違いなくいらっしゃるし、そういった話もよく聞くわけでありまして。そういった中で、待機児童が生じる原因をどういうふうに考えているのでしょうか。

児童家庭課長（藤内宣幸君） お答えいたします。

待機児童が生じる主な原因でありますけれども、原因は三つあるだろうというふうに考えております。第1点目は施設の広さの問題、第2点目は、幼稚園児が補助金の対象児童数としてカウントされないための財政上の問題、次に第3点目は、幼稚園児を受け入れることが児童福祉法に抵触しないかという法解釈の問題、この3点であろうかというふうに考えております。

3番（原田孝司君） 今三つの問題点を話されました。この問題については、多くの議員さんが指摘しているわけですが、このままでいいのかという問題をやっぱり考えなければいけないと思うのですよね。やっぱり緊急を要する問題だろう。やっぱり今共働きの家庭も多いし、いろんな事情でやっぱり学童がないと困るという方がたくさんいらっしゃるわけでありまして。実際にそういった相談を多くの議員さんがやっぱり受けております。そのことについてどうしようと考えているのか、見解をお願いします。

児童家庭課長（藤内宣幸君） お答えいたします。

第3点目の幼稚園児の受け入れにつきましては、他県、他市も別府市と同様な受け入れを行っているところがございます。大分県に確認をしたところ、受け入れについては問題はない。ただし、補助金の対象児童数には含むことができないという回答でございました。また、第1点目の施設の広さの問題、第2点目の補助金の問題につきましては、今月の6月1日に児童家庭課そして教育委員会、放課後児童クラブ連絡協議会との3者で会議を持ち、協議をいたしました。今後も引き続きこの3者で協議を開催いたしまして、年内には待機児童解消に向けて何らかの方向性を出していきたいというふうに考えております。

3番（原田孝司君） この問題、3者で協議しながら年内には何らかの方向を出したい。ぜひ期待しておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひますし、また教育委員会の方もぜひ積極的にかかわりをお願ひしたいというふうに思ひています。

ただ今回、放課後児童クラブを調べる中で、やっぱり頑張っているなという思ひを感じたことがありました。それは障がいを持った子どもたちの受け入れ推進事業のことであります。これは国と県と市がそれぞれ3分の1ずつを出しながら、いわゆる専門的知識を有する指導員を配置するということで、実際聞くと別府市では12のクラブでもうすでにそういったことが事業を進められて、23名の障がいを持った子どもたちが学童クラブに入っている。中には養護学校から送り迎え、バスで帰ってきて、そのままその学童の方に行くという子どもがかなりいるということをお話していただきました。

ある自治体では、これは県内ではないのですけれども、別の自治体では、こういう制度があるにもかかわらず、障がいを持った子どもたちの受け入れを拒否しているクラブという事例をたくさん聞くのですが、別府市はそうではなくて、たくさん受け入れていこう。そしてやっぱり大切だなと思ひますし、これからもぜひまたお願ひしたいと思ひます。

今回、水道事業と教育行政についての問題を聞きましたけれども、またいろんな課題もあります。ぜひまた皆さん方の積極的な取り組みをお願ひし、質問を終わりたいと思ひます。ありがとうございました。

議長（野口哲男君） これをもって一般質問を終結いたします。

次に、日程第2により、議第62号平成21年度別府市一般会計補正予算（第3号）を上程議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

（市長・浜田 博君登壇）

市長（浜田 博君） ただいま上程されました議第62号平成21年度別府市一般会計補正予算（第3号）の概要について、説明をいたします。

去る5月29日、過去最大規模の追加経済対策となる国の第1次補正予算が成立したところであります。この補正予算において、依然として厳しい地方財政を考慮し、地方公共団体が地域における公共投資を円滑に実施できるよう支援する「地域活性化・公共投資臨時交付金」及び地方公共団体が地球温暖化対策、少子・高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来へ向けた地域の実情に応じたきめ細かな事業が積極的に実施できるよう支援する「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」など、地方公共団体への配慮が盛り込まれています。今回の補正は、これら国の施策と連携し、地域経済の活性化を図ろうとするものであります。

今回、追加上程いたします一般会計の補正額は6億9,500万円でありまして、これをすでに上程済みの補正額に加えますと、補正後の予算額は403億7,340万円となります。

主な内容といたしましては、民生費では、少子・高齢化社会への対応として「放課後児童クラブ施設整備事業」、安全・安心の実現として「身体障害者福祉センター改修事業」など4事業に要する経費を計上しております。

衛生費では、安全・安心の実現として、当初予算で計上しております新型インフルエンザ対策経費をさらに充実させ、懸念されております秋以降の再発に向けての被害拡大防止のための備蓄品拡充経費や啓発用公用車の購入費用などを計上しております。

農林水産費では、農道・水路の改修など農業生産基盤の整備費や海底の堆積物等を除去し、水産生物の生育環境を改善するための海底清掃委託料など3事業を計上しております。

観光費では、浸食の激しい志高湖護岸整備の年次計画を早め、今回、全区間の整備を完了するための所要経費や、経済状況の悪化に伴い減少傾向にある観光客の入り込みを促すための「別府誘客促進事業補助金」など3事業を計上しております。

土木費では、国の経済危機対策に伴う富士見通り線ほか舗装補修工事費や鉄輪赤湯線道路整備事業、北浜地区の老朽化した雨水渠の延命化事業費、別府公園の園路・広場の整備費など5事業を計上しております。

消防費では、災害に強く、安全で快適なまちづくりのため、耐震性貯水槽新設等工事費及び消防ポンプ自動車や消防装備用備品の購入経費などを計上しております。

教育費では、国の補助金を活用し、2011年の地上デジタル化に備えるため、市内の幼稚園及び小・中学校のテレビ購入経費や児童・生徒用パソコンを文部科学省の目標基準にあわせ配置するのに必要なパソコンの購入費、また給食共同調理場の公共下水道へ接続するための工事費及び調理用備品の購入経費など16事業を計上しております。

なお、今回は国の「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」の充当事業を中心に上程しておりますが、今後「地域活性化・公共投資臨時交付金」等の詳細が判明次第、しかるべき時期に提案したいと考えております。

以上をもちまして、提出いたしました議案の説明を終わります。何とぞ慎重審議の上、よろしくお願いを申し上げます。

議長（野口哲男君） 以上で、議案に対する提案理由の説明は終わりました。

これより、質疑を行います。質疑のある方は、発言要求ボタンを押し、挙手を願います。

20番（山本一成君） それでは、自民党市議団を代表いたしまして、議案質疑をさせていただきます。

今、市長の提案理由の説明にありました。今度の特別補正予算、これは国の経済対策だというふうに思っています。この予算の内容からまず説明をしていただけますか。

企画部長（梅木 武君） 今度の補正予算の内容ということでございます。この補正予算につきましては、先ほど市長が提案理由で申しましたが、いずれも国の第1次補正に関連するものでございます。

内訳としましては、国の公共事業等の補助事業に係る分が1億3,040万円、経済危機対策臨時交付金事業が約5億5,690万円などとなっております。

次に財源でございますけれども、国の補助事業に係る補助金を除きます地方負担額には、公共事業費基金を6,500万円充てています。また、経済危機対策臨時交付金等につきましては、臨時交付金3億5,120万円及び補助事業に伴う国の補助金を除いた地方負担には財政調整基金を約9,000万円充てています。今回の補正に伴い、基金から約1億5,500万円繰り入れを行っております。

なお、先ほど言いましたけれども、今回の補正で創設されました地域活性化・公共投資臨時交付金につきましては、現段階におきまして内容が不明でありますので、該当事業、これは起債が充てられる事業となっておりますけれども、早く執行するためにその一部をこの経済対策の臨時交付金として計上しております。今後、詳細が判明しましたら、財源補正も含めた補正をお願いするように予定しております。

20番（山本一成君） 今度の予算に、国の予算にあわせて別府市が基金を取り崩して対応するというところでございます。あくまで今回は、今、市長の提案説明にありましたけ

れども、地球温暖化対策であるとか少子・高齢化、それから安全・安心という項目、細目がついています。これはあくまで国がこれに使っていいですよという、これは国の緩和政策でありまして、本来は今の世界的な危機、経済危機をどうやって乗り越えていくかという各地方団体の財政危機も踏まえた地方の活性化に使ってくださいよという予算だ、このように認識をいたしております。その認識で、当局はいいのですかね。

企画部長（梅木 武君） そのとおりと考えております。

20番（山本一成君） それでは、項目別に。今、企画部長が言いましたように、この予算は緊急の経済対策予算であるという市の基本方針だそうですから、それに基づいて項目別に少し質問をさせていただきます。

まず、新型インフルエンザの対策用品購入費であります。これの内訳をお願いします。

保健医療課長（伊藤慶典君） お答えいたします。

新型インフルエンザの対策用品につきましては、当初予算において476万4,000円が予算化されておりますが、現在流行しております新型インフルエンザが市内発生した場合等を想定しまして、1,510万2,000円の追加補正を今回計上させていただいております。内訳としましては、サージカルマスクの10万枚、防護ガウンの5,600枚、感染防疫ウエアセット1,000セット、速乾性消毒剤1,200本などの消耗品が1,253万円です。これらの消耗品は、直接感染者と接触する可能性の高い消防の救急隊員や自宅療養となった患者さん宅を訪問する保健師等の本部対策用品、さらには学校や各種施設等の予防用として約2週間分を想定させていただいております。また、市民啓発用として啓発用車両1台、瞬時に体温がはかれる非接触式放射体温計20本などの備品購入費が204万8,000円でございます。さらに、全戸配布する市民への啓発用の印刷物作成のための印刷製本費が52万4,000円となっており、財源のうち1,200万円が地域活性化・経済危機対策臨時交付金となっております。

20番（山本一成君） 当然インフルエンザ、今からまた……。今はちょっと宮崎にも出たという話を聞きましたが、当然大分、別府にも来る可能性はありますね。特に観光都市を標榜する別府市としては、これだけの備品を備えていくというのは、やっぱり大変重要なことだと私は思います。

それで、一つわからない点があるのですが、公用車購入になっていきますね。これは啓発するための新規の公用車を購入する、こういうことでいいのですか。

保健医療課長（伊藤慶典君） お答えいたします。

現在、周回車として6台の放送設備を備えた車がございまして。これに、現在保健医療課で所管しております訪問指導用の車がございまして、これにさらに1台プラスして市民等への啓発に回りたいというふうに考えております。

20番（山本一成君） これは買いかえではないのですね、新規納入ですね。間違いありませんね。

保健医療課長（伊藤慶典君） 現在、保健医療課で所管しています車は、平成7年購入のもので約12年経過しております。買いかえの時期等も来ておりますが、まだ使える状況にございまして、これにさらに追加するという形で今回購入する予定にしております。

20番（山本一成君） 言うならば、これは時期が来たらそれを廃車にして買いかえということですね。余り経済対策と関係ないような気がするのですが、まあ、いいでしょう。

次に、農林水産課の水源涵養林植栽委託料とあります。これの説明をお願いします。

ONSENツーリズム部長（古庄 剛君） もう一度ちょっとお尋ねしますが、農林水産課が三つございまして……（「水源管理」と呼ぶ者あり）水源管理。この件につきましては、1,200万円を上げております。水源涵養を目的といたしまして、新たに植栽する樹木としてはヤマザクラ、それからケヤキ、コナラ等を、これは森林組合に委託するも

のでございます。ちょっと詳しいことは課長の方がお答えいたします。すみません、申しわけありません。（発言する者あり）

農林水産課長（筑浜 直君） お答えいたします。

水源涵養の養殖・植栽委託料につきましては、この分につきましては平成13年に水源涵養を目的として、一燈園のちょうど上側になりますが、その7.73ヘクタールに1万9,325本の植栽をいたしました。ところが、鹿の食害で樹木が枯れてきておりまして、森林としての機能が発揮できないということで、今回、鹿の食害を防ぐために樹高が2メートルの苗木を植栽して水源の涵養、それから温泉水の源のために森林を造成するものでございます。植栽につきましては、ヤマザクラ500本、ヤマモミジ500本、ケヤキ500本を植栽するものでございます。

20番（山本一成君） 平成13年から始まった事業、これは経済対策とどういう関係があるのか説明してください。

農林水産課長（筑浜 直君） お答えいたします。

この件に関しましては、国庫補助がつかない状況でございます。国庫補助の場合は1ヘクタール当たり1,000本植える、そうなりますと、樹高が1メートル以下ということでございますので、なかなか育たないということがございます。今回、この交付金によりまして2メートルの植栽を5ヘクタールに1,500本するというので今回お願いしております。

20番（山本一成君） 内容はわかったのだ。これは、市の財政でしなければいけない。緊急対策とする行為ではないのです。さっき言ったではないですか。今回はこういう経済危機に対して国が地方の財政を援助するためにしなさいと。これはあくまで経済対策です、今回の予算は、これで森林の組合に委託料を払うんでしょう、13年から続いている工事でしょう。今回、特別予算で乗る工事ではないではないですか。そうでしょう。たまたま財政が苦しいから、この財政を使おうという安易な感じで充てただけではないの。違うの。

企画部長（梅木 武君） すみません、さっきちょっと説明が漏れていました。（笑声）今回の補正予算を編成する考えの中で、まず国の補助要件であります当初予算に計上された事業でなく追加の事業であること、また21年度に工事が完了すること、それからまた、中小企業の受注期間に配慮すること等を考慮して編成したわけでございますけれども、さらにこの予算編成のコンセプトといいますか、これは今年度以降、市が補助事業であろうと単独事業であろうと、市がやらなければならない事業を前倒し実施することによって別府の経済の活性化を図ろうとするものでございます。

それから、さっきの森林組合の件ですけれども、私は前にちょっとおったのですけれども、結局森林組合に委託しても、実際の作業というのは地元の林業家が作業班として携わりますので、大きな意味では経済対策になるものと考えております。（笑声）

20番（山本一成君） わかりました。（発言する者あり）おかしいのですが、「風が吹けばおけ屋がもうかる」という論理だというふうに思います。まあ、いいでしょう。

私が言うのは、まだほかにもあるのですよ。例えば……、では後でまとめて言いますか。例えば消防ポンプ自動車、消防設備用品購入費、これは緊急対策でやるような予算ですか。

企画部長（梅木 武君） 先ほど申しましたように、この消防のポンプと装備は、来年度以降の実施計画に登載しておりますけれども、国の臨時交付金を機に前倒しして実施するというのでございます。

20番（山本一成君） いや企画部長、私は前倒しが悪いと言っているのではない。あくまで、前倒しでもいいですよというのは、別府で仕事が少ない人に仕事をあげましょう、来年の工事を前倒しして、ことしの工事に出してやりましょうというのなら、前倒しで結

構です。このポンプ車の設備、装備をするのが、前倒しする必要があるのかな、こういう予算の使い方は果たして……安易過ぎるのではないですかと、私は苦言を呈している。これをこういう、幾らですかね、ポンプ車は4,200万ですか、4,200万の予算があれば、ほかに組み替えをすれば、まだまだ別府市の経済を立て直す、経済に活力を与える、こういう予算の使い方ができるのではないですかという苦言なのです。だから、今回、幾ら国が5億ですか、くれたからといって、おお、しめた、別府市は財政が苦しいからこれを使わん手はないという安易な発想で私は予算措置をしてはいけない、こういうことを言っているわけです。

だから、最初に私は聞いたではないですか、市の方針を。今度の国の予算はあくまで経済対策ですよ、今の緊急な、非常に冷え込んだ経済を立て直すための国からの予算ですよ、だから、余計基本的な考えからぶれたらだめですよ。きちっと基本的な姿勢を貫いたら、こういう予算の出し方はしてこないでしょう。

それから、もう1点気になることがある。企画部長は、今議会で1億円単費を出して工事をDクラス、小さな工事をたくさん出して活性化を図りたいとしましたね。私は大変いいことだ、画期的なことだと思いますよ。やっぱり多くの末端の業者が喜んでいてと思います。ところが、私は建設水道委員会ですから、内容については委員会でしますから、そういう申し合わせしかしません、大まかにしますよ。今回、土木予算で出ているのが1億3,000万、2,900万、3,700万、2,100万。この前の1億円をばらまいてやりますよと言った基本方針にこれは外れているのですよね。方針が変わったのですか。

企画部長（梅木 武君） 方針が変わったのかということでございますけれども、結論から申しますと、変わっておりません。（笑声）

20番（山本一成君） いや、変わったら困る。変わったら困るのですね。業者は、市がそうして、ああ、別府市もそういう小さな業者のことを考えてくれているのだという方針で、非常に喜んでおります。だから今回はこういう出し方をしたことに、少し今までの方針と違うのではないかな。私は、今、工事を見たらこれは必要な工事だと思いますよ、全部。これ以上は、私は建設水道委員会で中身についてはやりますけれども、やっぱり方針は一貫しておかんとだめですよ。この議案に対してはこの方針だ、この議案に対してはこの方針だという、議案の方針がぶれたら、やっぱり行政は前に行きませんよ。

それともう1点。最後になりますが、学校のIT化。これは当初3年計画でやるのを前倒しでやる。これは2億ですよ。これも経済対策の中で使ったというのですけれども、教育長がおるけれども、このデジタル対応テレビとかパソコン、これは地元で購入できるのですか。

教育次長（藤原洋行君） お答えいたします。

今回の教育委員会の補正につきましては、議員御指摘のとおりデジタルテレビ、またパソコン等になっております。また、この学校ICT事業と、また今回の臨時交付金と、ICT事業については2分の1補助ということでやっておりますが、今、議員御指摘のように地元で購入ができるのかということでございます。これは国の方針、また国からお話を聞いておる中には、やはり今回の目的は地域活性化ということでお聞きはいたしております。そういった意味で私どもとしては、発注の際が一番大事なことと考えて、予算計上する段階から事務局にも指示し、私も一生懸命考えているところでございます。

20番（山本一成君） 次長の思いは、わかりました。地元にとっては涙が出るようなうれしい発言であります。ただ、これはきょうの新聞です。これを見ているでしょう。北九州市議会で問題になっているのです。こういうことですかね、地上デジタルテレビを一気に設置しようとしたら、自治体が同じ物品を3,500万円以上購入する場合は、一

般競争入札で調達をしなければいけない。これは世界貿易機構・WTOが決めていることですね、協定している。この協定に触れるのではないですかということを行っている。これは北九州市議会で問題になっている。これをどうクリアするか、何か方策があるのですか。

教育次長（藤原洋行君） お答えいたします。

今の議員御指摘の部分につきましては、私も先ほど確認したような状況でございますが、私自身、今まで悩んでおったのが、非常にまた悩みが深くなったな（笑声）という気がいたしております。当然国レベルの問題というのもあるとは思いますが、やはり県を通じて国にも確認し、ただ、そうは言っても、今度私どももやはり今回の補正につきましては、地域の要するに活性化という部分がございますので、いろんな知恵を出して、そういったことができるのかどうか確認をしながらやっていきたいと思っております。

20番（山本一成君） わかりました。次長の思いは受けとめます。ただ、これ非常に難しい問題が多いね。これだけの2億の予算です、はっきり言って。3年計画を前倒しにして、これは子どもたちも喜ぶことですから、私は反対はしません。ただ、今言ったように今回の予算は地域活性化の予算ということ踏まえて、あらゆる方法、あらゆる知恵を出して地域活性化に貢献するように、これはお願いをいたしておきます。

終わりました。まだ小さいことを言えば切りがないのですけれども、企画部長、市長、今回の予算は、やっぱりこれだけ冷えた経済を立て直せという「思いやり予算」というふうな感覚だと思うのですよ。だからさっきも言ったように別府市の財政が苦しいから安易にこれを使う、そういう安易な使い方をしてもらいたくない予算であります。ですから、やっぱり市民が期待している予算でもありますし、市民が本当に経済活性化、市民の救済を実感するような予算の執行をしていただきたい、私はこのように要望して質問を終わります。

8番（市原隆生君） 私も、公明党を代表して質問をさせていただきます。

今、山本議員さんの方から厳しい指摘がございました。私も後ほどこの学校ICT環境整備事業に関する事業につきましては質問をさせていただきますけれども、私は、この「平成21年度6月補正予算の主な事業」という、この表をいただきました。この順番に従って、何点か質問させていただきます。

初めに、青山の児童クラブについて質問させていただくようにおりましたけれども、これは先ほど3番議員さんが児童クラブの待機児童のことについても、るる質問をされておりました。これで今回増床し、増築をするということをあらかじめ聞いております。それはしっかりやっていただくということで、この項目については省略をさせていただきたいというふうに思います。

続きまして、新型インフルエンザ対策でありますけれども、この件につきましても、先ほど山本議員さんの方から質問がございました。しかしながら、先ほどどのような物を購入するのかということで、いろんな物品の紹介がありましたけれども、その中で1点お尋ねをしたいことがありますので、課長さん入場してください。

先ほどの答弁の中で、マスク10万枚を購入ということがありました。これは関西方面でもこのインフルエンザが流行したときに、ドラッグストアからマスクが消えてしまったということがありました。そして、それは関西方面だけではなくて全国に波及し、大分も、この地元でもどこに行ってもマスクを売ってない。不織布というのですか、これで作ったマスクは売ってない。私も尋ねてみたら、「ガーゼのマスクならございます」という店員さんの回答でありました。こちら大分県の場合は、関西方面ほどひどくはないのですけれども、「朝、入荷をされると、もう開店一番で即なくなります」というようなお答えでありました。

このマスク、10万枚を購入ということでありましたけれども、これはどのように使用するのかお尋ねをします。

保健医療課長（伊藤慶典君） マスクは、今言っていたようにいろんな種類がございます。今言われていますサージカルマスクというのは、不織布ということで折ってない、透過性が非常に、ウイルスが通りにくいというふうな状況ではございます。ただ、マスク自体は感染している人が飛沫感染を相手にしないために予防するというのが一番の効果ということで、逆にかかってない方がマスクをしても100%予防ができるという状況ではないということがあります。

この10万枚につきましては、主には、先ほどもちょっと触れましたが、救急隊員の方であるとか、それから実際に患者宅を訪問する可能性のある保健師であるとか、それから市民の方というか、民生委員さんであるとか、それから自治委員さんであるとか、要援護者の方々にもお手伝いいただいて、それらの方の安否の確認等を含めてそういうふうな訪問もやっていただくようになっておりますので、そういう方々にはお配りしたいというふうに考えております。

8番（市原隆生君） 10万枚といいましても、相当な数を皆さんにお配りをするということだと思いますけれども、そういったときにこの10万枚というのが何日持つのでしょうか。

保健医療課長（伊藤慶典君） そのときの発生しているインフルエンザの状況によって、非常に異なってくるかとは思いますが、現在予定しているのは、大体2週間分という形で想定をしております。ただ、きょう、ちょっと確認したところによりますと、やはりマスク自体が全国的に不足しているということで、ちょっと秋口までには流通がなかなか難しいのではないかとこのように聞いております。できるだけ私どももかき集めた状況で、現在幾らかの在庫を持っておりますが、秋に向けて備蓄ができるように最大限努力していきたいというふうに考えております。

8番（市原隆生君） 九州でもお隣の宮崎県ですでに患者が確認をされておりますけれども、本当にいつ、交通網が本当に発達している今日でありますから、いつ、どなたが、どういう形でこのウイルスを持ち帰るかというのがわからないわけでありましてけれども、そういったときも特に混乱を来さないような対応をお願いしたいということで、この項目を終わらせていただきます。

続きまして、これは建設関係で、私は建設水道委員会でございますけれども、一応会派代表ということでこの質問をお許し願いたいと思います。別府公園の整備費ということでお尋ねをしてみたいです。（発言する者あり）

これは別府公園でありますけれども、すみません、どのような整備が行われるのかお尋ねをしたいと思っております。

公園緑地課長（上村雅樹君） お答えします。

別府公園の整備内容につきましては、公園内の園路の未舗装部分がございます。約600メートル、面積にしますと約3,000平方メートルほどございます。その部分の改修としまして透水性のカラー舗装を行いたい。また東門横のトイレの南側の一部の部分につきましては未整備の箇所がございますので、その部分の約1,000平米の広場整備。それから東門を入りますと、イベント用のステージがございます。このステージ前、西側になりますが、この芝生広場は現在さまざまなイベントに使われておまして、使用の頻度が高く、芝生がなくなり、またちょっとでこぼこになっているというような状況になっておりますので、その部分の張り芝の改修を行いたいと考えております。

8番（市原隆生君） きょうこの質問をするということで、私は朝早く別府公園をちょっと回ってまいりました。そこでたまたま課長にもお会いしたわけでありましてけれども、

以前、我が党の会派長もこの別府公園の質問を何度かしておられる中で、中の小川といいですか、その中のいろいろと、これは何と言うのですか、アオモではないのですけれども、中が緑で……（発言する者あり）アオミドロと言うのですか、よくわからないのですけれども、緑の藻のようなものがびっしりとつくというような状況が今までありました。きょう、行きますと、本当に解消されて、この分だとやはり子どもが来たときにこの水たまりの中で遊ぶことができるのではないかな。大変きれいになっておりましたので、御報告をさせていただきたい。

先ほどのこの説明の中で芝生の整備と、それからトイレの横の空き地を今整備をして広場になるということでありました。こういう整備をしていただく中で、今後子どもさん連れの家族が多く訪れるようになるのではないかなというふうに思いますけれども、今までも堀本議員の方から指摘がありましたけれども、大型犬をリードとといいますか、離して散歩をさせるという人が多くいるのだという指摘がありました。今度、こういう整備をしていただいて子どもさんがふえるのではないかというふうに思いますけれども、その辺、この大型犬のリードを外して遊ばせている飼い主がいて、周りの人にとっては大変怖い思いをすることだと思っておりますけれども、この辺の対策をどのように考えているのかお尋ねします。

公園緑地課長（上村雅樹君） お答えいたします。

現在、多くの方が犬の散歩にということで公園を利用されておりますが、一部のマナーを守らない利用者がリードを外して散歩をさせているというような状況も見受けられますし、たびたび苦情もございまして、対応としましては、リードを外している場合は注意を行います。また、マナーアップのための注意の看板等も設置いたしまして、公園利用者の方が安全で安心して公園を利用できるように努力してまいりたいと考えております。

8番（市原隆生君） よろしくお願いをします。今議会でもあったかと思っておりますけれども、ドッグランとかをつくったらどうかというような御提案もありました。そういうことも含めてこの別府公園に関しましては、市民や観光客、訪れた人が気持ちよく安心して利用できるように公園にさせていただきたいということをお願いしたいと思っております。

では最後に、学校ICT環境整備事業による地上デジタル放送対応テレビ、教育パソコン等購入費ほかということで質問をさせていただきます。

先ほど山本議員さんの方からも鋭い指摘がありましたけれども、ぜひ地元の経済対策として活用していただけたらと。これは今回の経済対策の中でも、全国的に今回の経済対策を利用してそれぞれの地方で学校のICT化を進めてはどうかという提案があったかと思っております。私ども公明党も、先般、市長の方にこのICT環境整備を促進する要望を出しております。今回、このように早急に取り上げていただいたことにつきましては、大変ありがたいなというふうに思っておりますし、この進め方についても少し質問をしたいというふうに思います。

今回の整備事業で、まず別府市内の公立学校全体の整備がどのように整うのか、お尋ねをします。

教育次長（藤原洋行君） お答えいたします。

今回の補正によって、どういった整備ができるのかということでございます。まず、デジタルテレビにつきましては、おおむね各クラス1台すべて設置できるような状況になります。また、パソコンにつきましては、児童・生徒になりますが、3・6人に1台ということで国の方針を出しておりますので、それを達成するというところでございます。また、もう一つの目玉としましては、学校ICT事業の中に教員、要するに公務用パソコン、これについての購入がうたわれております。それも国の目標で教職員1人に1台ということで、今回の補正によりましてすべてそれがかなうということになるかと思っております。

8番(市原隆生君) 電子黒板のことについてはお触れになりませんでしたけれども、これはいかがですか。

教育次長(藤原洋行君) 大変申しわけありません。電子黒板につきましては、各学校1台ということでICT事業の中に盛り込まれておりますので、別府市としましては、中学校に1台ということで今回予算計上させていただいております。小学校につきましては、すでに1台ずつ設置しておるということでございます。

8番(市原隆生君) 今の電子黒板でありますけれども、これはどのようなものかということと、それから、この電子黒板を活用することで授業がどのように変わるのかお尋ねします。

学校教育課長(寺岡悌二君) お答えをいたします。

電子黒板は、ホワイトボードに教科書やノートを大きく表示したり、自由に文字を書き込んだり、また図や写真を取り込んだりできます。例えば、算数の授業で子どもが回答した式をカメラで取り込み、みんなで見直したり、小学校の英語活動でも音声で英単語の発音を確認したり、さらにはインターネットと接続すればネット上の地図や宇宙衛星写真などの画像を授業で使ったりできます。電子黒板は、パソコンとデジタルカメラなどの機能を備えており、一度に多くの情報を多面的・機能的・迅速的に与え理解を深めることができる機能を備えているものでございます。

8番(市原隆生君) 今の課長の答弁で、本当に素晴らしいものなのだろうなというような予想があります。しかしながら、このような最新のツールについて現場で使いこなすことができるのか心配をいたしておりますけれども、いかがでしょうか。

学校教育課長(寺岡悌二君) お答えをいたします。

学校の中でこのようなICTを導入するには、やはり全教師が活用できるほどのスキルがあるかは今後の課題でございますので、計画的にスキル研修を実施する必要があると考えております。

8番(市原隆生君) ぜひ、よろしくお願いをします。

そこで、テレビ、パソコンを使ってどのような授業が行われているのか。また今回、教育現場に整備すべき目標として3・6人に1台ということが達成されるということでありましたけれども、このあたりの教育効果はどのように上がるのでしょうか。お尋ねします。

学校教育課長(寺岡悌二君) お答えをいたします。

小学校では理科や社会及び道徳の番組で活用したり、総合的な学習の時間の中で社会見学や修学旅行の事前学習で活用しております。中学校では技術の情報教育や総合的な学習の時間の中の調べ学習等で活用しているところであります。

このICTの活用が学力向上につながるかということでございますが、学力を向上させるには、知識や理解力に加えて意欲、関心、態度の力も必要であると受けとめております。授業におけるICTの導入活用は、子どもたちの意欲や関心を高めたり、多面的に思考したり、情報を処理しようとする態度などが身につけやすいと考えております。各学校において、ICTの活用を通じた指導改善を図りながら、学力の向上につながるよう指導してまいりたい、このように考えております。

8番(市原隆生君) 今回、大幅な形で整備をされるということでありましたけれども、パソコンを授業で使える先生がどのぐらいいるかという心配もあるのですけれども、この辺も課題だということで課長の方からもお聞きしております。こういう授業でパソコンを使いながら、この成果を大きく出せるように今後努力をしていただきたいと思います。お願いをいたしまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

2番(加藤信康君) それでは、社民クラブを代表して御質問をさせていただきたいと思っております。

そうは言いましても、先輩の2名の方がほとんど言いたいことを申されました。今回の補正予算の感想を申し上げますと、この間、計画に上げながら各課でたまっていた、やりたかったけれども財政課にはねられた事業が一気に噴き出たかな、そういう感じがします。しかしながら、結果的にそうならざるを得ないのかなというふうに思います。そういう意味では今回の国の交付金の意味合いも十分頭に入れていただいて、特に今回は三つですね。物を買うのと、そして工事、それから当初予算の増額部分、一部補助金も含めてありますけれども、やっぱり物を買う部分については市内業者を中心に考えるべきだ、工事はこの間ずっとやっぱり市内業者を中心に考えていただいていると思っていますので、そこら辺については、また私も所属委員会の中で要望していきたいと思います。

それで、ほぼ質問を終わっていますから、最後の学校ICTのところでは2点ほど。パソコンとコンピューターの件。電子黒板は今聞きましたから、結構です。パソコンにつきましては、公務用ということで学校の先生に1台ずつ配置をする。要は、公費で配置をするということでありまして、この間、配置されている部分については、多分リースで入っていたと思うのです。そして今回、1人1人にもしついたら、その現状があるとすれば、今までやっぱり個人のパソコンが入っているのではないかな。そうなりますと、そのデータを入れかえなければいけません、今から。学校の先生はものすごく忙しいですから、学校の中でそんなに作業をしているのではないのだろう、ほとんど家に帰って作業をしていることが多いと思うのです。そして、学校にないと困るということで、やっぱり別にノートパソコンを買いながらそこで作業をしていたのが、今回の公費で備品として使うのだ。そうした場合には、パソコンはいいです。そしてクリーンストールされているソフトですね。今言う一般的に使われているソフトは結構なものですけれども、先生によっては独自のプログラムが必要な先生がおられると思うのです。このプログラムの取り扱いも含めて検討されたのかどうか。やはりこれは大事だと思うのです。そこら辺について、お伺いしたいのですけれども。

教育次長（藤原洋行君） お答えいたします。

今、パソコンの御質問でございます。今、学校現場につきましては、私物のパソコンということで公費でパソコンを配置しておりませんので、議員御指摘のような問題等があると思います。私どもも配置する上におきましては、現場の掌握といいますか、何せ急にこういった緊急対策ということでこういったお話がございましたので、すべてを把握しているのかということで御質問があれば、すべてを把握しておりませんというような状態になります。ただ、そうは言いましても、当然情報管理というのは一番大事なことでございますので、それにつきましては早急に対応してまいりたいと考えているところでございます。

2番（加藤信康君） 情報推進、電子、パソコンには強い情報推進課の職員がおりますから、知恵を借りながら、やっぱりソフトについては使用権がありますから、十分に注意しながら、特に行政がやると一気に訴えられますので、そこら辺は注意してやっていただきたい。

それと、やはりそういう職場にいきなりばんと、買ってあげますということでばらまいても、先ほど言いました使える先生、使えない先生もおられるわけですね。全く必要ない先生もひょっとしたらおられるかもしれない。それから、配置しましたよ、それが結果で終わるのではなく、やっぱり十分に使えるようなこれから先指導もしていただきたい。チャンスだから、今のうちに買ってあげようというのではなくて、やっぱり本当に必要なところに持って行っていただきたいなと思います。

これで、パソコンについては終わります。

それから、デジタルテレビです。これも各学校に配置します。それならデジタルになる

のだんで終わってしまうと、ちょっと困るのですね。今あるテレビは、僕が学校に行くとほとんどぶら下がりで上からついているのですね。それで今回のは、上からつけるのですか、それとも据え置きなのですか。それをまず聞かせてください。

教育次長（藤原洋行君） お答えいたします。

テレビの設置でございます。現在、議員御指摘のとおり、どちらかと言えばつり下げ。私も確認いたしております。今回は50インチ以上ということになりますので、移動可能な専用台の上に固定し配置する予定といたしております。

2番（加藤信康君） 大体、何でつり下げになったか。下に置いておくと邪魔になるからなのですね。今回のは大きいですから、僕は邪魔になるのではないかなという気もします、ふだん使わないときは。だから、本当はやっぱり現場の職員、先生の意見を本当は聞いてほしかったのですね。だからそういう意味では、もう買ってしまえばどうもなりませんから、できればそういうことが欲しいなと思いつつも、そういうふだん物を買うときには現場の意見をやっぱり十分聞く、必要に応じてやっていく必要があるかなというふうに思いますので、そのことを申し上げて……、今回はしょうがないです。

それで、古いテレビは、今回もう全部処分してしまうのですかね。その処分代の予算も入っているかどうかお聞きして、質問を終わります。

教育次長（藤原洋行君） お答えいたします。

現在のテレビの処分費でございます。当然、予算の中に含まれております。

14番（平野文活君） 麻生内閣になって4回目の予算ですね、今度の補正予算が。過去3回についても、各市町村に経済対策予算というのはおりてきていたわけですが、この4回目にして初めて趣旨に沿った予算案が別府市では出されたなというふうに思っております。そういう意味ではよかったなというふうに思うのですが、冒頭に山本議員も指摘しましたように、今回の予算案を見て、これが本当に経済対策なのかというのは、私も非常に疑問に思いました。そういう点では、党派を超えた疑問ということでございますので、今後の手直しを、こういう議会からの声というのは反映をさせるべきだというふうに思います。

そこで、市長の提案理由にもありましたけれども、この4月に総務事務次官の通知というのが来てまして、「21年度の地方財政の運営について」という通知が来てまして、その中で市長の提案理由で言われた地域活性化・公共投資臨時交付金というのを交付する予定だとか、あるいは今回予算化されている地域活性化・経済危機対策臨時交付金というのを、こういう二つの交付金がこの中にも書かれてあります。今回は公共投資臨時交付金は、今後はっきりする。それが出た時点でまた予算化する。今回は、その二つ目の経済危機対策臨時交付金、これを予算化した、こういう趣旨ですよ。なぜこの二つの交付金になっているのかというと、一つはハード部門が軸ですね、公共投資。もう一つの経済危機対策交付金というのは、ソフト事業が主というふうな理解を一般的にはされておるのですね。ところが、今回のものを見ると、随分ハード事業が中心だなというふうに思うのですよ。

先ほどの部長答弁では、公共投資交付金の方がまだ詳細が明らかになっていないので、先行して今回具体化しましたという答弁がありましたね。これはどういう意味なのか、ちょっと……。今後、公共投資交付金 came 際に、それをまた別府市でも予算として出すのでしょうか、そのときにいわゆる経済危機対策臨時交付金で使うべきソフト事業についても、その際予算化できる、言うなら振りかえ可能という意味なのか。どういう意味なのか、もう一度ちょっと答弁してください。

企画部長（梅木 武君） 先ほど議員さんがおっしゃいました公共投資はハード、それから臨時交付金は一般的にはソフト事業と理解されているというお話でしたけれども、先

ほど言いました公共投資の臨時交付金につきましては、起債が打てるいわゆる適債、起債を充当できる事業に限りますよということでございます。それから、地域活性化の緊急対策臨時交付金につきましては、地方の単独補助事業にかかわらず充当してもいいですよ。ですから、今回のこの臨時交付金は、一般的にはソフト事業と理解されているというお話でしたけれども、私どもは必ずしもソフト事業中心という理解はしていません。補助事業であろうと単独事業であろうと、地方がやらなければならない事業という認識をしております。

それから、公共投資が今わからないので、今後判明した場合は、財源を振りかえて臨時交付金についてさらに補正するのかという御質問と理解しておりますけれども、この臨時交付金につきましては、6月30日までに国に申請するようになっております。ですから、先ほど申しました公共投資がまだわかりません。そして、公共投資に該当するであろう事業についても、この臨時交付金にもダブル申請、両方申請が可能ですよということで、私どもは臨時交付金、公共事業の交付金に乗るであろう事業についても、それを待っていたら9月補正とかになりますので、あえて公共事業臨時交付金の対象になる事業も、今回、臨時交付金事業としてこの臨時交付金を一部充てております。そして、内容が判明した段階で、今回、臨時交付金については約9,000万円の財政調整基金を充てておりますけれども、臨時交付金の一部が公共臨時交付金に回れば、市の臨時交付金の9,000万円の持ち出しが少し下がるのかな。したがって、公共事業の交付金がわかったからといって、今度は追加として臨時交付金の追加は出せない、そう理解しております。

14番(平野文活君) そういうことだから、今、各会派から冒頭に今度の経済対策になるのかというような率直な疑問が出されるのですよ。つまり今回の臨時交付金は、市長が提案理由で言ったように、「第1、地球温暖化対策、第2、少子・高齢化社会の対応、第3、安全・安心の実現、第4、その他」、こうなっておりますね。こういうものが趣旨ですよとなっております。そういうものが踏まえられてないのではないかと、私は率直に思うのです。一部入っていますよ、一部入っていますけれども、こういうものが踏まえられてない。ですから、ハード事業が中心になったのではないかというふうに思います。しかも市の財政負担軽減のためという発想が第一にあって、事業を選択してこの事業をいかに市民のために経済対策として理由づけるかというふうな、そういう感じなのです。ですから、それならこの四つの地球温暖化、少子・高齢化、安全・安心、その他。例えば地球温暖化でいったら、今度の7億円の事業費の中で何が入っていますか、言ってみてください。少子・高齢化に対するのがどれくらい入っていますか。ちょっと思いっただけ言ってください、そんな詳細にはわかりませんが。

政策推進課長(浜口善友君) お答えをいたします。

地球温暖化につきましては、ハイブリッド車の購入を計画しております。少子・高齢化につきましては、商店街活性化と、それから市立保育所で鶴見保育所のウッドデッキの改修というようなものを上げております。

14番(平野文活君) 地球温暖化対策というのは、公用車840万円ですよ、7億の中の840万円。今上げた学童や保育所関係1,500万円、身障のセンターが286万円とか、いわゆる「その他」が大半です、これは、今回の事業は。

ですから、私は前、ずっとこの議会でも繰り返し言ってきましたけれども、今の経済対策ということでやっぱり考えなければいけないのは、第1に雇用、これは1位、2位とかいうのは順番、雇用と地元中小企業対策、この二つではないかな、こう思うのです。ですから、では、地元中小企業対策といったときに、さっき、「悩ましい」とおっしゃいましたけれども、いかに分離発注とかそういう手法を使って、この教育関係だけではないですけれども、広く業者に行き渡るような発注の仕方をするのか、しなければならぬのではな

いかというふうに思うのですけれども、さっきの答弁は「悩ましい」、「考えます」というようなことだったけれども、その分離発注というような手法も可能かどうか、答弁してください。

教育次長（藤原洋行君） お答えいたします。

きょうの、先ほど20番議員さんから御指摘いただきまして、先ほど確認できましたということで御答弁させていただきました新聞報道。これを見ますと、分離発注でも要するにWTOですか、その協定に違反するのではないか、そういった報道もされている状況がございます。そういった中で、私は午前中まではやはり一括発注よりも分離して少しでも広くといいますか、そういった発注の仕方がいいのかなという考えも持っておりましたが、ただ、先ほどの御指摘があった関係で非常にまた深く悩ましくなったというのは、そういった状況があったものですから、そういった発言をさせていただきましたが、十分打ち合わせをさせていただきたいと思ひますし、県にも相談してみたいと思っております。

14番（平野文活君） いや、ですから私が言うように、この臨時交付金があるとちょうどいい、経済危機とか地元業者の仕事をどうふやすかとかいう発想が一番先にあれば、そういう悩ましいことはなかったはずなのだね。いかに地元幅広く行き渡るかということを考えたら、どんな方法があるかなとって悩まなければいかんような、そういうような予算をなぜ上げるか、私は率直にそう思うのですよ。

もう一つ。雇用対策というのはありますか。今、ハローワークに6,800人が押しかけておるのですよ、仕事をくれと。そして、4月に折り合って就職が決まったという人が何人おると思うのですか。534人ですよ、7.9%。ですから、ハローワークに行ったらどんな仕事を私は探しておるのだというのが、もう何十項目にわたって整備されていますよ、毎日。別府の市民がどういう仕事を求めているかというこういう資料を手に入れて、そういう仕事を起こしを行政が主導して、今回のお金を使って何かできんかなというふうに考えれば、もっと雇用対策に力を入れた予算ができたはずではないかと私は思うのですよ。ですから、要するに地元の要求、地元市民の要望、苦難、こういうものに目を向けてこのお金をどう使うかというのが、経済危機対策の本来のあり方であって、行政の都合で事業を選んだ。その理由を後づけする、こういう予算であってはいけないと思ひます。

先ほど部長は、振りかえというか、私が、次の補正を組むときにそういうソフト事業を含めてそういう不十分な点は補わなければいかぬのではないかと質問したら、それはできんみたいな答弁をされておりましたが、私は、今回の予算組みの「欠陥」とあえて言ひましょう、これはやっぱり補わなければいかん。6億、7億のお金があったらどれだけ市民を救済できるかというところに、発想をやっぱりもう一回戻して、今回の予算は予算で別に反対をする、しなければいかんというようなことも私もありません。賛成しますけれども、ぜひ次の補正なり、あるいは当初予算の執行の段階でそういう失業者の救済、地元業者の救済、こういったところにもっと目を向けた執行をしていただきたいというふうに思ひますが、いかがでしょうか。市長、どうかその辺の基本的考え方について、ぜひ御答弁いただきたいと思ひます。

企画部長（梅木 武君） 先ほど議員さんが、国の地球温暖化とか少子・高齢化社会の対応、安心・安全の実現、その他将来に向けた地域の実情なんか全く考えてなくて予算編成したのではないかと思ひますということをおっしゃいましたが、これはあくまでこの4項目については、国に補助申請する場合に、このメニューに乗らないと交付金の対象とはなりませんよという前提条件ですから、私どもは、今回きめ細かい予算をつくるために、つくるといふか編成するために、各課においてはこの四つのうちどれに該当しますか、そしていろんな事業を提案してください、そして財源に限りがあるので、部内で優先順位を

つけてくださいということをお願いしました。

そして、雇用対策が全く見られてないという御意見でしたけれども、私どもからすれば公共工事、物品、委託についても、雇用の確保といいますが、維持につながっているものと認識しておりまして、全く雇用の視点が欠けているのではないかという意見には同意しかねます。

14番（平野文活君） それでは、この7億円を使うことによって、どれくらいの新たな雇用が創出できるというふうに考えておりますか。

企画部長（梅木 武君） 私が先ほど申し上げましたのは、「新たな雇用の創出」という言葉ではなくて、「雇用の維持」という表現をしました。先ほども出ましたけれども、1億円の道路維持と工事、市の発注の工事が少ないということで、経済対策として今回予算を編成させていただきました。全体で7億弱という金額ですから、効果に当然限りはあると思いますけれども、これがさっき言いましたように、建設業者、物品の納品業者、いろいろ工事、地元業者を中心として受注の機会を得ることによって、数字的にどのくらいかと言われても答えられませんが、何らかの経済効果が当然あるものと考えております。

14番（平野文活君） それは当然のこと、7億円を使ったら何らかの経済効果があるのは当然のことです。

最後にお伺いしますが、内閣府がこの4月に全国で行われているいわゆる経済危機対策のお金を使ったいろんな事業について、63ページにわたる全国の資料を出しています。こういうものを各課に配って、全国ではこんな事業がやられていますよ、参考にしてくださいというようなことはやられましたでしょうか。

政策推進課長（浜口善友君） お答えをいたします。

先ほど部長が御答弁申し上げました各課の要求を受けてというふうなことで、その段階で各部にそういう活用事例集をお配りしております。

14番（平野文活君） そういうものを示した上で今回の予算ができたというのであれば、私は、もっと全国的な経験に学んでいただきたい、今後、この予算を執行する際、さらには補正予算を組む際、そういう際にはもっと直接的に新規雇用の拡大や中小地元業者を直接支援するという目を持ってやっていただきたいということを重ねてお願いしまして、質問を終わります。

議長（野口哲男君） ほかに質疑もないようでありますので、以上で質疑を終結いたします。

ただいま上程されました議第62号については、4常任委員会に関係部分がありますので、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

お諮りいたします。

以上で本日の議事は終了いたしました。あす19日から24日までの6日間は、委員会審査及び休日等のため本会議を休会とし、次の本会議は、25日定刻から開会いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（野口哲男君） 御異議なしと認めます。

よって、あす19日から24日までの6日間は、委員会審査及び休日等のため本会議を休会とし、次の本会議は、25日定刻から開会いたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後3時02分 散会